

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

東日本電信電話株式会社

接 続 会 計 報 告 書

(電気通信事業法第33条第13項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

総 務 大 臣 殿

2021年7月31日提出

会 社 名 東 日 本 電 信 電 話 株 式 会 社
NIPPON TELEGRAPH AND
英 訳 名 TELEPHONE EAST CORPORATION

代表取締役
代表者の役職氏名 井 上 福 造
社 長

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
電 話 番 号 (03) 5359-3366

連 絡 者 財 務 部 担 当 部 長 松 下 英 明

接続会計報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
東日本電信電話株式会社	東京事業部	東京都港区港南一丁目9番1号
同	東京南支店	東京都中央区銀座三丁目15番3号
同	東京北支店	東京都新宿区北新宿一丁目5番1号
同	東京東支店	東京都台東区上野五丁目24番11号
同	東京武蔵野支店	東京都府中市八幡町一丁目1番地
同	東京西支店	東京都立川市錦町四丁目11番5号
同	山梨支店	甲府市青沼一丁目12番13号
同	神奈川事業部	横浜市中区山下町198番地
同	神奈川支店	横浜市中区山下町198番地
同	川崎支店	川崎市川崎区宮前町8番地6
同	神奈川西支店	藤沢市朝日町1番地6
同	千葉事業部	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉支店	千葉市美浜区中瀬一丁目3番地
同	千葉西支店	船橋市湊町二丁目6番33号
同	茨城支店	水戸市北見町8番8号
同	埼玉事業部	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉支店	さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号
同	埼玉南支店	川口市西青木二丁目3番11号

(裏面へ続く)

名	称	所 在 地
同	埼玉西支店	川越市仲町八丁目3番地
同	栃木支店	宇都宮市東宿郷四丁目3番27号
同	群馬支店	高崎市高松町3番地
同	長野支店	長野市大字南長野新田町1137番地5
同	新潟支店	新潟市中央区東堀通七番町1017番地1
同	宮城事業部	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	宮城支店	仙台市若林区五橋三丁目2番1号
同	福島支店	福島市山下町5番10号
同	岩手支店	盛岡市中央通一丁目2番2号
同	青森支店	青森市橋本二丁目1番6号
同	山形支店	山形市薬師町二丁目18番1号
同	秋田支店	秋田市中通四丁目4番4号
同	北海道事業部	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道支店	札幌市中央区大通西十四丁目7番地
同	北海道南支店	函館市東雲町14番8号
同	北海道北支店	旭川市十条十丁目2491番地1
同	北海道東支店	帯広市東三条南十二丁目2番地

目 次

	頁
第一部 概要紹介	1
1 報告書の目的	2
2 根拠法令等	2
3 会計処理の基準	2
(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連	2
(2) 費用、収益及び資産の帰属	3
(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）	5
4 接続会計財務諸表の構成	6
(1) 損益計算書	6
(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書	8
(3) 固定資産帰属明細表	10
(4) 設備区分別費用明細表	11
5 計算結果証明報告の紹介	12
6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項	12
第二部 計算結果証明報告	13
1 責任範囲	14
2 証明の基準	14
3 計算結果証明	14
第三部 接続会計財務諸表	17
1 損益計算書	18
2 使用平均資本及び資本報酬計算書	19
3 固定資産帰属明細表	20
4 設備区分別費用明細表	40
第四部 参考情報	51
1 階梯別・用途別回線設定の状況	52
2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法	53
3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額	53
4 特に重要な費用帰属基準の説明	53
5 会計単位の定義	54
6 用語解説	55
7 その他	58

第一部 概要紹介

1 報告書の目的

本報告書は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）第33条第13項の規定に従い、告示（「電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件」（平成13年4月6日総務省告示第243号））において指定された当社の第一種指定電気通信設備^{*}の接続に関する会計の基準、計算の結果その他法令に定められた事項を広く一般に公表するために作成し、接続料の適正且つ円滑な算定に資することを目的としている。

※ 「第一種指定電気通信設備」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

【参考】

■事業法第33条第13項

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、総務省令で定めるところにより、第一種指定電気通信設備との接続に関する会計を整理し、及びこれに基づき当該接続に関する収支の状況その他総務省令で定める事項を公表しなければならない。

2 根拠法令等

本報告書は、以下の法令の規定に基づいて作成している。

- ・ 電気通信事業法
（昭和59年法律第86号）
- ・ 日本電信電話株式会社等に関する法律
（昭和59年法律第85号）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則
（平成9年12月19日郵政省令第91号。以下「接続会計規則」という。）
- ・ 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）
（令和3年6月25日総基料第156号。以下「取扱要領」という。）

3 会計処理の基準

(1) 電気通信事業会計規則に基づく会計（財務会計）との関連

当社は、電気通信事業会計規則（昭和60年4月1日郵政省令第26号。以下「会計規則」という。）に定める基準に従って、事業年度における財政状態及び経営成績を明らかにするとともに、電気通信役務に関する料金の適正な算定の基礎となる会計を整理している（以下「財務会計」という。）。

接続会計規則に基づく会計（以下「接続会計」という。）は、財務会計で整理された電気通信事業に係る費用、収益及び資産を、第一種指定電気通信設備及びその管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備管理部門」と、電気通信役務の販売及び第一種指定電気通信設備を除く電気通信設備の管理運営等に係る会計単位である「第一種指定設備利用部門」とに適正に区分して整理するものである。

また、財務会計においては発生しない第一種指定電気通信設備の利用に関する第一種指定設備管理部門と第一種指定設備利用部門との取引については、事業法第33条第9項の規定に基づく第一種指定電気通信設備の提供に関する認可接続約款等（以下「認可接続約款等」という。）に記載された接続料の振替、若しくは接続料規則（平成12年11月16日郵政

省令第64号。以下「接続料規則」という。)の規定を準用して算定した金額の振替によって整理を行っている。

(2) 費用、収益及び資産の帰属

接続会計における費用、収益及び資産の帰属については、接続会計規則第4条第2項、第7条、第8条及び第9条並びに取扱要領に従い、次の各号の手順により実施している。

①活動等の設定並びに費用及び資産の帰属

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ費用及び資産を整理するために、事業活動及び資産の区分に対応した詳細な集計計算単位として次の「活動」及び「活動支援」の区分を設定し、財務会計の結果である費用及び資産を帰属させる。

主要設備

加入者交換機、伝送機械設備、市外線路設備など物理的に管理可能な電気通信設備の資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

支援設備

電力設備、総合監視設備、試験受付設備など第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される資産区分に対応した費用及び資産を集計する活動区分。

設備への帰属の明確な営業費・運用費

第一種指定電気通信設備との接続に直接関わる営業費、運用費並びに関連する資産を集計する活動区分。

試験研究

電気通信に係る基盤設備、技術、サービスなどの研究開発に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

全般管理（共通・管理）

支店等における共通的業務、並びに本社等の管理部門における企画管理業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

サービス活動

電気通信役務の販売、契約事務等の業務に関連する費用及び資産を集計する活動区分。

活動支援

建物、土地など上記の2以上の活動区分に共通的に係る費用及び資産を集計する区分。

②活動支援から各活動区分への帰属

「活動支援」に整理した費用及び資産を占有面積比等の基準により、「主要設備」、「支援設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」、「試験研究」、「全般管理（共通・管理）」、「サービス活動」のそれぞれの活動区分に帰属させる。

③活動区分から主要設備等への帰属

ア. 支援設備の帰属

「支援設備」に整理した費用及び資産を仕様電力値比等の基準により、「主要設備」の各活動区分に帰属させる。

イ. 試験研究の帰属

「試験研究」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」及び「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

ウ. 全般管理（共通・管理）の帰属

「全般管理（共通・管理）」に整理した費用及び資産を当年度取得固定資産価額比等の基準により、「主要設備」、「設備への帰属の明確な営業費・運用費」並びに「サービス活動」の各活動区分へ帰属させる。

エ. 2以上の設備のために用いられる主要設備の整理

上記ウまでに整理した「主要設備」の活動区分のうち、2以上の設備のために用いられる設備（例：地中設備は、市内、中継及び県内市外伝送路で利用する。）の費用及び資産を、回線数比、取得固定資産価額比等の基準により、対応する「主要設備」の活動区分へ帰属させる。

④主要設備から設備区分への帰属

上記③までに整理した「主要設備」の費用及び資産について、回線数比等の基準により階梯別又は用途別の「設備区分」※へ帰属させる。

※「設備区分」については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

⑤設備への帰属の明確な営業費・運用費の帰属

上記③までに整理した「設備への帰属の明確な営業費・運用費」の費用及び資産について、契約回線数比等の基準により関連する「設備区分」へ帰属させる。

⑥収益及び振替網使用料の整理

収益及び振替網使用料について、接続会計規則別表第一勘定科目表を基礎として第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門へ整理する。

(3) その他（接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更措置等）

・電気通信事業法第110条に基づき、基礎的電気通信役務支援機関に対し負担金として納付した費用（自己負担額を含む）を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「ユニバーサルサービス制度に係る負担金」を追加設定している。

・日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社に対し交付した費用を帰属させる区分として、様式第3（固定資産帰属明細表）及び様式第4（設備区分別費用明細表）における、第一種指定設備管理部門の設備区分等に「東西交付金」を追加設定している。

4 接続会計財務諸表の構成

接続会計規則別表第二に定める財務諸表（以下、「接続会計財務諸表」という。）については、接続会計規則第6条に基づき同規則及び取扱要領の定めに従って作成している。

(1) 損益計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

イ ア以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等を除く。）の接続により、第一種指定設備管理部門が他事業者から受取る受取網使用料を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の提供により、第一種指定設備管理部門が第一種指定設備利用部門から受取る振替網使用料を記載。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載（但し、2 振替網使用料、及び、II 接続関連損益に係る費用を除く。）。

2 振替網使用料

該当なし。

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
該当なし。

イ ア以外のもの
該当なし。

2 網改造料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等に限る。）を記載。

イ ア以外のもの
認可接続約款等に定める網改造料（端末系ルータ交換機能等を除く。）を記載。

(2) 営業費用

接続装置使用料及び網改造料に対応する費用を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(1) 営業収益

1 役務収入

役務の提供に係る収益のうち、受取網使用料以外のサービスの提供に関するものを記載。

2 振替網使用料

該当なし。

(2) 営業費用

1 営業費用

第一種指定設備利用部門が提供する電気通信役務の販売、及び指定外電気通信設備の管理運営に必要な費用を記載。

2 振替網使用料

ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

イ ア以外のもの

(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの

第一種指定電気通信設備（接続料規則第4条に規定する機能に限る。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(イ) (ア)以外のもの

第一種指定電気通信設備（端末系ルータ交換機能等及び接続料規則第4条に規定する機能を除く。）の利用により、第一種指定設備利用部門が第一種指定設備管理部門へ支払う振替網使用料を記載。

(2) 使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

(再掲 第一種指定電気通信設備)

第一種指定設備管理部門に整理した電気通信事業固定資産のうち、第一種指定電気通信設備に係る帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品(新品)の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備管理部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定に準拠して計算した運転資本の額の合計額を記載。

5 過年度の料金算定に従った資本額の調整

該当なし。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本、及び5 過年度の料金算定に従った資本額の調整の合計額を記載。

6 営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書における第一種指定設備管理部門接続営業利益(又は接続営業損失)と接続関連営業利益(又は接続関連営業損失)の合計額を記載。

7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整

該当なし。

資本報酬額

6 営業利益、及び7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整の合計額を記載。

使用平均資本報酬率

資本報酬額を使用平均資本額で除した値に100を乗じた値を記載。

設定報酬率

2020年度に適用した接続料金の算定時に採用した設定報酬率(他人資本費用相当率、自己資本費用相当率、及び利益対応税相当率の合計値。)を記載。

会計単位名 第一種指定設備利用部門

1 電気通信事業固定資産

第一種指定設備利用部門に整理した電気通信事業固定資産の帳簿価額を記載。

2 投資その他の資産

電気通信事業の運営に不可欠であり、かつ、収益性が見込まれない投資その他の資産であって前項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額を記載。

3 繰延資産

該当なし。

4 運転資本

電気通信設備用品として保管している貯蔵品（新品）の年平均在庫額のうち、第1項の電気通信事業固定資産価額により第一種指定設備利用部門に整理した額、及び接続料規則第11条第5項の規定を参考として計算した運転資本の合計額を記載。

使用平均資本額

1 電気通信事業固定資産、2 投資その他の資産、3 繰延資産、4 運転資本の合計額を記載。

営業利益

接続会計財務諸表様式第1損益計算書の第一種指定設備利用部門営業利益（又は第一種指定設備利用部門営業損失）の額を記載。

(3) 固定資産帰属明細表

第一種指定設備管理部門及び第一種指定設備利用部門に整理された有形固定資産及び無形固定資産について設備区分別又は資産別に記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

(4) 設備区分別費用明細表

営業費

設備区分等に整理した営業費を記載。

うち貸倒損失

設備区分等に整理した営業費のうち、貸倒損失を記載。

運用費

設備区分等に整理した運用費を記載。

施設保全費

設備区分等に整理した施設保全費を記載。

共通費

設備区分等に整理した共通費を記載。

管理費

設備区分等に整理した管理費を記載。

試験研究費及び研究費償却

設備区分等に整理した試験研究費及び研究償却費を記載。

減価償却費

設備区分等に整理した減価償却費を記載。

固定資産除却費

設備区分等に整理した固定資産除却費を記載。

うち除却損

設備区分等に整理した固定資産除却費のうち、除却損を記載。

通信設備使用料

振替網使用料並びに他の電気通信事業者への通信設備使用料を記載。

租税公課

設備区分等に整理した租税公課の費用を記載。

※光信号の伝送に係る設備区分の上記費用の項目については、総務省令で定める区域ごとに区分して記載。

直課・活動基準帰属・配賦

設備区分等別に費用の帰属の態様（直課※、活動基準帰属※、配賦※）の割合を記載。

※「直課、活動基準帰属、配賦」の定義については、「第四部 参考情報 6 用語解説」を参照。

5 計算結果証明報告の紹介

接続会計規則第11条の規定に従い、接続会計財務諸表が接続会計規則に基づいて適正に作成されていることについて職業的に資格のある会計監査人の調査を受け、「第二部 計算結果証明報告」に収録した監査報告書を受領している。

6 第3条ただし書及び第10条第4項の許可事項

該当なし。

第二部 計算結果證明報告

第二部 計算結果証明報告

- 1 責任範囲
- 2 証明の基準
- 3 計算結果証明

上記について、次の通り会計監査人からの監査報告書を受領している。

独立監査人の監査報告書

2021年7月16日

東日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田裕 ㊞

監査意見

当監査法人は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）（以下「第一種接続会計規則」という。）第11条の規定に基づき、東日本電信電話株式会社の第22期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の接続会計財務諸表、すなわち損益計算書、使用平均資本及び資本報酬計算書、固定資産帰属明細表、設備区分別費用明細表及びその注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の接続会計財務諸表が、全ての重要な点において、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「接続会計財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－接続会計財務諸表作成の基礎

（注）1及び2に記載されているとおり、接続会計財務諸表は、東日本電信電話株式会社が第一種接続会計規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために、第一種接続会計規則及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

東日本電信電話株式会社は、上記の接続会計財務諸表のほかに、2021年3月31日をもって終了する事業年度について、会社法の規定に基づき我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した計算書類及びその附属明細書を作成しており、当監査法人は、これに対して、2021年5月7日に会社法の規定に基づく監査報告書を発行している。

接続会計財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して接続会計財務諸表を作成することにある。また、接続会計財務諸表の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。経営者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない接続会計財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

接続会計財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

接続会計財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、接続会計財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から接続会計財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、接続会計財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 接続会計財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として接続会計財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において接続会計財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する接続会計財務諸表の注記事項が適切でない場合は、接続会計財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 接続会計財務諸表の表示及び注記事項が、第一種接続会計規則及び同規則第10条の規定により総務大臣に提出する基準及び手順に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

第三部 接続会計財務諸表

損 益 計 算 書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

(単位 千円)

I 接続損益の部

(1) 営業収益

1 受取網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	5,330,297		
イ ア以外のもの	114,360,750		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	70,087,510		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	359,481,558		
(イ) (ア) 以外のもの	55,922,808		605,182,925

(2) 営業費用

1 営業費用	532,545,523		
2 振替網使用料	-		532,545,523
接続営業利益 (又は接続営業損失)			72,637,401

II 接続関連損益の部

(1) 営業収益

1 接続装置使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	-		
イ ア以外のもの	-		
2 網改造料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	4,178,830		
イ ア以外のもの	1,084,991		5,263,821

(2) 営業費用

接続関連営業利益 (又は接続関連営業損失)			5,131,781
			132,040

会計単位名 第一種指定設備利用部門

(単位 千円)

(1) 営業収益

1 役務収入	1,310,321,042		
2 振替網使用料	-		1,310,321,042

(2) 営業費用

1 営業費用	675,808,326		
2 振替網使用料			
ア 端末系ルータ交換機能等に係るもの	70,087,510		
イ ア以外のもの			
(ア) 接続料規則第4条に規定する機能に係るもの	359,481,558		
(イ) (ア) 以外のもの	55,922,808		1,161,300,202
第一種指定設備利用部門営業利益 (又は第一種指定設備利用部門営業損失)			149,020,840

(注1) 第一種指定設備管理部門「I 接続損益の部 (1) 営業収益 2 振替網使用料」に関し、認可接続約款等以外の提供分についての振替額は以下のとおり。

【内訳】一般第一種指定設備	27,797,135
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	3,043,559
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	1,345,350
端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	17,294,378
端末系交換設備~端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	5,983,856
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	72,401
専用加入者線装置モジュール	67,859
専用線ノード装置	290,829
専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路	27,437

(注2) 日本電信電話株式会社等に関する法律附則第16条に基づき西日本電信電話株式会社へ交付した費用について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に3,688,489千円計上している。

(注3) 第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に計上されている「端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)」のうち回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(き線点RT-GC間伝送路を除く。)に係る費用相当の原価は14,498,556千円であり、これを第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (1) 営業収益 1 振替網使用料および第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 2 振替網使用料に含める場合、各々の振替網使用料は499,990,433千円となる。

(注4) 電気通信事業法第110条に基づく負担金について、第一種指定設備管理部門 I 接続損益の部 (2) 営業費用 1 営業費用に422,625千円、第一種指定設備利用部門 (2) 営業費用 1 営業費用に110,413千円計上している。

使用平均資本及び資本報酬計算書

会計単位名 第一種指定設備管理部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	2,077,033,834	2,118,127,342	2,097,580,588
(再掲 第一種指定電気通信設備)	1,541,725,197	1,587,650,842	1,564,688,020
2 投資その他の資産	2,365,465	4,321,215	3,343,340
3 繰延資産	-	-	-
4 運転資本	-	-	60,724,679
5 過年度の料金算定に従った資本額の調整			-
使用平均資本額			<u>2,161,648,607</u>
6 営業利益			<u>72,769,441</u>
7 過年度の料金算定に従った報酬額の調整			-
資本報酬額			<u>72,769,441</u>
使用平均資本報酬率			<u>3.37%</u>
設定報酬率			<u>6.40%</u>

会計単位名 第一種指定設備利用部門

	(単位 千円)		
	期首残高	期末残高	首末平均残高
1 電気通信事業固定資産	410,219,635	398,348,057	404,283,846
2 投資その他の資産	467,185	812,674	639,930
3 繰延資産	-	-	-
4 運転資本	-	-	134,980,440
使用平均資本額			<u>539,904,217</u>
営業利益			<u>149,020,840</u>

固定資産帰属明細表 (その1)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計		一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
		取得価額	減価償却累計額									
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	24,474,295	-	24,474,295	-	-	-	-	24,474,295	-	-
		減価償却累計額	19,106,772	-	19,106,772	-	-	-	-	19,106,772	-	-
		帳簿価額	5,367,523	-	5,367,523	-	-	-	-	5,367,523	-	-
	市内機械設備	取得価額	521,997,217	2,521,640	519,475,576	4,771,095	44,055,540	194,963	30,943,594	13,619	413,019,428	35,691
		減価償却累計額	510,892,254	2,494,625	508,397,628	4,600,582	43,457,501	158,100	28,861,636	11,044	406,146,519	33,337
		帳簿価額	11,104,962	27,014	11,077,948	170,513	598,039	36,863	2,081,957	2,575	6,872,909	2,353
	市外機械設備	取得価額	15,179,830	-	15,179,830	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	14,983,932	-	14,983,932	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	195,898	-	195,898	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	898,427,041	311,547,469	586,879,571	1,695,582	-	-	-	-	139,428,794	90,221,947
		減価償却累計額	784,505,121	236,710,813	547,794,308	1,590,630	-	-	-	-	132,772,332	82,847,384
		帳簿価額	113,921,919	74,836,656	39,085,263	104,952	-	-	-	-	6,656,461	7,374,563
	無線機械設備	取得価額	7,846,457	-	7,846,457	224,259	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	6,768,895	-	6,768,895	222,600	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	1,077,562	-	1,077,562	1,659	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	427,067,299	135,644,118	291,423,180	3,683,331	-	3,158,453	-	-	104,162,916	42,912,060
		減価償却累計額	318,053,458	101,019,396	217,034,061	2,743,118	-	2,352,221	-	-	77,574,133	31,958,263
		帳簿価額	109,013,841	34,624,721	74,389,119	940,212	-	806,231	-	-	26,588,782	10,953,797
	電話番号案内設備	取得価額	161,640	-	161,640	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	143,049	-	143,049	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	18,591	-	18,591	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	12,253,773	2,540,967	9,712,805	2,031,359	34,456	3,171,556	5,810	-	1,050,021	654,103	
	減価償却累計額	8,671,254	1,798,089	6,873,164	1,437,470	24,382	2,244,318	4,111	-	743,036	462,869	
	帳簿価額	3,582,519	742,878	2,839,640	593,889	10,073	927,237	1,698	-	306,984	191,234	
空中線設備	取得価額	23,291,187	-	23,291,187	16,602	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	20,336,503	-	20,336,503	11,661	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	2,954,683	-	2,954,683	4,940	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	4,369,523,180	20,263,390	4,349,259,790	2,104,873,221	-	1,992,493,137	-	-	55,840,883	
		減価償却累計額	3,482,462,242	19,278,282	3,463,183,959	1,864,593,144	-	1,359,006,765	-	-	53,122,599	
		帳簿価額	887,060,938	985,107	886,075,830	240,280,076	-	633,486,372	-	-	2,718,284	
	市外線路設備	取得価額	67,186,751	5,764,424	61,422,326	-	-	-	-	-	15,001,854	
		減価償却累計額	63,987,250	5,487,426	58,499,823	-	-	-	-	-	14,290,178	
		帳簿価額	3,199,500	276,997	2,922,503	-	-	-	-	-	711,675	

固定資産帰属明細表 (その2)

(単位 千円)

		うちルーティング伝送機		うちルーティング伝送機		中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)		うちルーティング伝送機		信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
		取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額			
機	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	481	1,505	1,418	316	51	254	231	2,425	35	1,274,452		
		減価償却累計額	390	1,220	1,150	256	41	206	187	1,966	28	1,256,195		
		帳簿価額	91	284	268	59	9	48	43	458	6	18,257		
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	12,671,571	-	-	2,188,719	319,540	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	12,553,479	-	-	2,187,331	243,121	-		
		帳簿価額	-	-	-	-	118,091	-	-	1,388	76,419	-		
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
伝送機械設備	取得価額	17,841,920	29,987,530	48,011,331	9,763,083	589,568	1,737,297	1,580,597	2,825,394	1,038,448	401,864			
	減価償却累計額	17,597,472	28,343,113	44,626,956	9,230,329	506,500	1,609,624	1,453,452	2,751,257	832,859	375,922			
	帳簿価額	244,448	1,644,417	3,384,374	532,753	83,067	127,673	127,145	74,136	205,588	25,942			
無線機械設備	取得価額	-	4,658,232	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	-	3,988,635	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	-	669,596	-	-	-	-	-	-	-	-			
電力設備	取得価額	8,910,538	11,779,720	18,560,424	3,798,598	1,893,530	2,844,045	2,587,521	1,392,568	633,545	401,503			
	減価償却累計額	6,636,021	8,772,811	13,822,662	2,828,962	1,410,184	2,118,070	1,927,026	1,037,099	471,825	299,015			
	帳簿価額	2,274,517	3,006,909	4,737,761	969,635	483,345	725,975	660,494	355,469	161,719	102,488			
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
監視設備	取得価額	118,480	370,196	348,883	77,738	12,660	62,518	56,879	14,207	8,528	3,376			
	減価償却累計額	83,841	261,965	246,883	55,010	8,959	44,240	40,250	10,053	6,035	2,389			
	帳簿価額	34,639	108,230	101,999	22,727	3,701	18,277	16,629	4,153	2,493	987			
空中線設備	取得価額	-	13,521,277	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	-	11,812,019	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	-	1,709,258	-	-	-	-	-	-	-	-			
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
線路設備	市内線路設備	取得価額	-	44,545,230	10,844,105	3,586,613	-	-	911,589	151,185	150,260			
		減価償却累計額	-	42,347,654	10,316,144	3,411,988	-	-	867,213	143,827	142,946			
		帳簿価額	-	2,197,576	527,961	174,624	-	-	44,375	7,357	7,314			
	市外線路設備	取得価額	-	8,141,647	2,893,521	955,712	-	-	244,901	41,216	40,368			
		減価償却累計額	-	7,749,687	2,756,473	910,460	-	-	233,283	39,254	38,453			
		帳簿価額	-	391,959	137,047	45,251	-	-	11,617	1,961	1,915			

固定資産帰属明細表 (その3)

(単位 千円)

												うち光信号中継伝送機能に係るもの		
		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュールノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置ノード装置又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失				
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	22,991,831	575	61	2,984	297	-	-	2,166,326	-	-	-	
		減価償却累計額	21,725,737	466	50	2,419	241	-	-	2,139,647	-	-	-	
		帳簿価額	1,266,093	108	11	564	56	-	-	26,679	-	-	-	
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	伝送機械設備	取得価額	217,726,919	22,582,472	22,372,855	26,646,674	2,783,160	-	-	1,412,201	-	-	28,540,360	
		減価償却累計額	201,657,943	22,302,406	21,970,936	24,740,319	2,570,140	-	-	598,386	-	-	26,631,577	
		帳簿価額	16,068,975	280,066	401,919	1,906,355	213,019	-	-	813,815	-	-	1,908,782	
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	2,045,578	918,386	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	1,757,439	800,219	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	288,139	118,167	-	-	-	-	-	-	
電力設備	取得価額	84,370,596	8,769,961	3,060,955	10,497,965	1,104,065	-	-	967,497	-	-	287,037		
	減価償却累計額	62,834,031	6,531,327	2,279,611	7,818,239	822,239	-	-	720,532	-	-	213,767		
	帳簿価額	21,536,565	2,238,633	781,344	2,679,726	281,825	-	-	246,964	-	-	73,269		
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
監視設備	取得価額	1,111,986	141,496	15,224	733,882	73,146	-	-	10,884	-	-	1,074,012		
	減価償却累計額	786,885	100,128	10,773	519,323	51,761	-	-	7,702	-	-	760,013		
	帳簿価額	325,101	41,367	4,451	214,558	21,385	-	-	3,182	-	-	313,998		
空中線設備	取得価額	-	-	-	7,635,630	2,117,677	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	6,647,721	1,865,101	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	987,909	252,575	-	-	-	-	-	-		
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	126,295,708	12,748,613	-	-	405,856	-	-	237,078,874		
		減価償却累計額	-	-	120,133,252	12,124,312	-	-	386,099	-	-	225,381,495		
		帳簿価額	-	-	6,162,456	624,300	-	-	19,756	-	-	11,697,378		
	市外線路設備	取得価額	-	-	32,011,548	2,938,234	-	-	109,034	-	-	63,809,053		
		減価償却累計額	-	-	30,490,511	2,798,118	-	-	103,862	-	-	60,757,731		
		帳簿価額	-	-	1,521,037	140,115	-	-	5,172	-	-	3,051,321		

固定資産帰属明細表 (その4)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計		指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計	
								取得価額
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	24,474,295	
		減価償却累計額	-	-	-	-	19,106,772	
		帳簿価額	-	-	-	-	5,367,523	
	市内機械設備	取得価額	1,311,766	1,311,766	-	-	-	523,308,983
		減価償却累計額	1,273,097	1,273,097	-	-	-	512,165,351
		帳簿価額	38,669	38,669	-	-	-	11,143,632
	市外機械設備	取得価額	106,110	106,110	-	-	-	15,285,941
		減価償却累計額	62,971	62,971	-	-	-	15,046,903
		帳簿価額	43,138	43,138	-	-	-	239,037
	電報機械設備	取得価額	2,285,979	2,285,979	-	-	-	2,285,979
		減価償却累計額	720,802	720,802	-	-	-	720,802
		帳簿価額	1,565,176	1,565,176	-	-	-	1,565,176
	伝送機械設備	取得価額	353,442,409	353,442,409	-	-	-	1,251,869,451
		減価償却累計額	264,269,310	264,269,310	-	-	-	1,048,774,431
		帳簿価額	89,173,099	89,173,099	-	-	-	203,095,019
	無線機械設備	取得価額	1,119,522	1,119,522	-	-	-	8,965,979
		減価償却累計額	940,549	940,549	-	-	-	7,709,444
		帳簿価額	178,972	178,972	-	-	-	1,256,535
電力設備	取得価額	21,487,116	21,487,116	-	-	-	448,554,416	
	減価償却累計額	16,002,283	16,002,283	-	-	-	334,055,741	
	帳簿価額	5,484,833	5,484,833	-	-	-	114,498,675	
電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	161,640	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	143,049	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	18,591	
監視設備	取得価額	634,058	634,058	-	-	-	12,887,832	
	減価償却累計額	448,684	448,684	-	-	-	9,119,939	
	帳簿価額	185,373	185,373	-	-	-	3,767,893	
空中線設備	取得価額	248,928	248,928	-	-	-	23,540,115	
	減価償却累計額	226,989	226,989	-	-	-	20,563,493	
	帳簿価額	21,938	21,938	-	-	-	2,976,622	
端末設備	取得価額	204,956,476	204,956,476	-	-	-	204,956,476	
	減価償却累計額	186,923,088	186,923,088	-	-	-	186,923,088	
	帳簿価額	18,033,388	18,033,388	-	-	-	18,033,388	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	81,548,290	81,548,290	-	-	4,451,071,471	
		減価償却累計額	52,650,147	52,650,147	-	-	3,535,112,389	
		帳簿価額	28,898,142	28,898,142	-	-	915,959,081	
	市外線路設備	取得価額	1,326,291	1,326,291	-	-	-	68,513,042
		減価償却累計額	1,257,351	1,257,351	-	-	-	65,244,602
		帳簿価額	68,939	68,939	-	-	-	3,268,440

固定資産帰属明細表 (その5)

(単位 千円)

		第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	端末系交換設備（主として音声伝送業務の提供に用いられるもの）	端末系交換設備（主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの）
土木設備	取得価額	3,243,415,195	36,605,573	3,206,809,621	1,084,943,263	-	1,704,277,752	-	-	98,205,373	-
	減価償却累計額	2,680,906,201	30,661,929	2,650,244,272	896,062,402	-	1,404,591,470	-	-	82,257,794	-
	帳簿価額	562,508,993	5,943,644	556,565,349	188,880,860	-	299,686,282	-	-	15,947,578	-
海底線設備	取得価額	8,129,459	687,201	7,442,257	26,552	-	-	-	-	1,914,775	-
	減価償却累計額	7,707,228	651,568	7,055,659	24,483	-	-	-	-	1,815,488	-
	帳簿価額	422,231	35,633	386,597	2,068	-	-	-	-	99,287	-
建物	取得価額	901,520,241	196,830,811	704,689,430	60,463,724	54,348,620	53,290,536	35,228,187	31,783	227,736,651	64,173,877
	減価償却累計額	687,884,618	150,170,141	537,714,476	46,062,416	41,455,903	40,555,210	26,872,990	23,609	173,853,283	48,999,751
	帳簿価額	213,635,623	46,660,669	166,974,954	14,401,307	12,892,717	12,735,325	8,355,196	8,173	53,883,367	15,174,125
構築物	取得価額	69,980,303	15,109,823	54,870,480	4,817,050	4,372,457	4,262,922	2,834,429	2,481	17,625,449	4,884,843
	減価償却累計額	55,668,359	12,019,654	43,648,705	3,831,896	3,478,229	3,391,095	2,254,749	1,974	14,020,800	3,885,825
	帳簿価額	14,311,943	3,090,168	11,221,775	985,153	894,228	871,827	579,680	507	3,604,649	999,018
機械及び装置	取得価額	9,420,167	1,409,412	8,010,754	2,794,692	80,549	2,836,402	37,326	17,511	958,161	266,886
	減価償却累計額	7,649,237	1,197,647	6,451,590	2,253,927	67,612	2,252,796	30,468	13,976	789,013	225,645
	帳簿価額	1,770,929	211,765	1,559,163	540,764	12,937	583,606	6,858	3,534	169,148	41,240
車両及び船舶	取得価額	1,582,125	701,168	880,956	266,696	2,124	88,757	381	-	134,281	115,162
	減価償却累計額	1,337,773	592,876	744,896	225,506	1,796	75,048	322	-	113,542	97,376
	帳簿価額	244,352	108,292	136,060	41,190	328	13,708	58	-	20,739	17,786
工具、器具及び備品	取得価額	68,813,786	15,870,149	52,943,637	14,193,402	611,684	15,885,522	343,193	25,509	8,106,197	2,894,365
	減価償却累計額	47,663,598	11,347,654	36,315,943	10,014,707	446,488	10,526,385	236,846	18,342	5,712,239	2,066,628
	帳簿価額	21,150,188	4,522,494	16,627,694	4,178,694	165,196	5,359,136	106,347	7,167	2,393,957	827,737
リース資産	取得価額	1,462,945	315,734	1,147,211	380,880	7,846	294,677	6,057	683	156,615	59,105
	減価償却累計額	479,677	105,116	374,561	124,234	2,544	95,607	1,959	220	51,195	19,606
	帳簿価額	983,268	210,618	772,649	256,646	5,302	199,070	4,098	462	105,420	39,499
土地	取得価額	95,917,819	20,623,294	75,294,524	7,982,467	5,737,846	6,353,777	3,709,920	4,960	23,546,996	6,540,982
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	95,917,819	20,623,294	75,294,524	7,982,467	5,737,846	6,353,777	3,709,920	4,960	23,546,996	6,540,982
建設仮勘定	取得価額	23,474,199	1,345,260	22,128,939	5,834,239	8,292	12,628,641	30,507	73,050	1,095,430	263,426
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	23,474,199	1,345,260	22,128,939	5,834,239	8,292	12,628,641	30,507	73,050	1,095,430	263,426
無形固定資産	取得価額	46,209,851	9,423,515	36,786,335	12,027,703	176,457	13,501,669	103,147	139,283	4,147,668	1,376,933
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	46,209,851	9,423,515	36,786,335	12,027,703	176,457	13,501,669	103,147	139,283	4,147,668	1,376,933
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	10,837,334,771	777,203,958	10,060,130,813	3,311,026,125	109,435,877	3,812,438,769	73,242,557	24,783,179	1,112,131,501	214,399,385
	減価償却累計額	8,719,207,429	573,535,223	8,145,672,205	2,833,798,784	88,934,458	2,825,249,020	58,263,084	19,175,940	963,262,159	170,596,688
	帳簿価額	2,118,127,342	203,668,734	1,914,458,607	477,227,340	20,501,418	987,189,749	14,979,472	5,607,238	148,869,342	43,802,697

固定資産帰属明細表 (その6)

(単位 千円)

		うちルーティング伝送機に係るもの	端末系交換設備、端末系又は中継系交換設備、音声伝送業務の提供に用いられるもの	端末系交換設備、端末系又は中継系交換設備、データ伝送業務の提供に用いられるもの	うちルーティング伝送機に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	折返し通信路設定機能に係る設備
土木設備	取得価額	-	62,753,025	19,011,332	6,283,936	-	-	-	1,603,179	267,697	264,257
	減価償却累計額	-	52,447,813	15,924,034	5,263,469	-	-	-	1,342,839	224,227	221,345
	帳簿価額	-	10,305,211	3,087,297	1,020,467	-	-	-	260,340	43,470	42,912
海底線設備	取得価額	-	777,307	371,325	122,820	-	-	-	31,258	5,161	5,152
	減価償却累計額	-	737,001	352,070	116,451	-	-	-	29,637	4,893	4,885
	帳簿価額	-	40,305	19,254	6,368	-	-	-	1,620	267	267
建物	取得価額	13,629,529	18,800,993	25,461,433	5,272,328	2,725,416	4,985,437	4,535,765	1,668,287	1,260,035	596,509
	減価償却累計額	10,412,129	14,350,379	19,445,130	4,026,249	2,080,944	3,810,034	3,466,379	1,273,311	958,234	455,515
	帳簿価額	3,217,399	4,450,614	6,016,302	1,246,078	644,472	1,175,403	1,069,385	394,975	301,800	140,994
構築物	取得価額	1,031,740	1,435,627	1,945,404	403,082	207,966	373,793	340,078	129,249	97,258	45,404
	減価償却累計額	820,734	1,142,021	1,547,542	320,646	165,434	297,347	270,527	102,816	77,367	36,118
	帳簿価額	211,005	293,605	397,862	82,435	42,532	76,445	69,550	26,433	19,890	9,285
機械及び装置	取得価額	31,862	158,286	83,918	21,309	17,752	5,953	5,416	9,726	16,035	3,063
	減価償却累計額	26,571	127,037	66,454	16,984	14,647	5,025	4,571	7,970	13,338	2,532
	帳簿価額	5,291	31,249	17,464	4,325	3,105	928	844	1,756	2,696	531
車両及び船舶	取得価額	9,142	33,659	16,766	4,928	2,066	1,692	1,539	4,737	3,286	425
	減価償却累計額	7,730	28,461	14,176	4,167	1,746	1,431	1,302	4,005	2,779	359
	帳簿価額	1,411	5,198	2,589	761	319	261	237	731	507	65
工具、器具及び備品	取得価額	299,566	1,406,163	1,291,385	280,253	142,532	75,001	68,236	85,375	318,608	26,918
	減価償却累計額	213,257	950,604	846,980	185,149	101,556	53,148	48,354	59,392	221,392	19,040
	帳簿価額	86,308	455,558	444,404	95,104	40,975	21,853	19,882	25,983	97,215	7,878
リース資産	取得価額	6,690	37,633	21,050	4,928	2,929	1,453	1,322	2,377	11,498	513
	減価償却累計額	2,202	12,309	6,876	1,614	955	477	434	789	3,729	167
	帳簿価額	4,488	25,323	14,174	3,314	1,973	976	888	1,588	7,768	345
土地	取得価額	1,364,202	1,929,854	2,582,861	536,355	282,938	492,628	448,195	173,516	147,585	61,122
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,364,202	1,929,854	2,582,861	536,355	282,938	492,628	448,195	173,516	147,585	61,122
建設仮勘定	取得価額	35,933	334,112	240,438	55,985	10,066	12,741	11,592	11,714	6,881	3,183
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	35,933	334,112	240,438	55,985	10,066	12,741	11,592	11,714	6,881	3,183
無形固定資産	取得価額	85,898	805,013	476,919	118,918	87,503	13,981	12,720	45,529	58,109	13,023
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	85,898	805,013	476,919	118,918	87,503	13,981	12,720	45,529	58,109	13,023
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	43,365,988	201,477,016	132,162,519	31,286,909	18,646,553	10,606,800	9,650,097	11,344,758	4,546,298	3,291,401
	減価償却累計額	35,800,352	173,072,736	109,973,537	26,371,741	16,844,450	7,939,604	7,212,487	9,908,968	3,385,966	2,854,884
	帳簿価額	7,565,636	28,404,280	22,188,982	4,915,167	1,802,102	2,667,195	2,437,609	1,435,789	1,160,332	436,516

固定資産帰属明細表 (その7)

(単位 千円)

		うち光信号中継伝送機能に係るもの									
		専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュールノード装置伝送	専用線ノード装置ノード装置伝送又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	
土木設備	取得価額	-	-	-	214,332,559	20,437,414	-	-	713,765	-	423,685,922
	減価償却累計額	-	-	-	179,470,505	17,103,982	-	-	597,856	-	354,710,467
	帳簿価額	-	-	-	34,862,054	3,333,431	-	-	115,908	-	68,975,454
海底線設備	取得価額	-	-	-	3,955,099	341,708	-	-	13,916	-	8,088,356
	減価償却累計額	-	-	-	3,750,014	323,990	-	-	13,195	-	7,668,948
	帳簿価額	-	-	-	205,084	17,718	-	-	721	-	419,407
建物	取得価額	127,112,565	11,829,449	4,423,459	18,845,996	2,132,098	-	-	1,403,815	-	111,596,329
	減価償却累計額	97,058,609	9,034,977	3,378,699	14,381,580	1,626,836	-	-	1,072,033	-	85,208,992
	帳簿価額	30,053,956	2,794,472	1,044,760	4,464,415	505,262	-	-	331,781	-	26,387,337
構築物	取得価額	9,777,438	903,070	336,281	1,452,133	163,322	-	-	106,966	-	8,513,849
	減価償却累計額	7,777,816	718,380	267,506	1,155,151	129,921	-	-	85,090	-	6,772,649
	帳簿価額	1,999,621	184,690	68,774	296,981	33,401	-	-	21,876	-	1,741,200
機械及び装置	取得価額	342,184	26,105	22,050	319,654	34,218	-	-	6,378	-	717,141
	減価償却累計額	275,974	20,430	17,744	254,870	27,325	-	-	5,229	-	580,423
	帳簿価額	66,210	5,675	4,305	64,784	6,893	-	-	1,148	-	136,718
車両及び船舶	取得価額	193,693	4,052	968	13,653	1,589	-	-	1,013	-	104,044
	減価償却累計額	163,778	3,426	819	11,544	1,343	-	-	856	-	87,975
	帳簿価額	29,915	625	149	2,108	245	-	-	156	-	16,069
工具、器具及び備品	取得価額	5,688,292	566,119	198,181	1,404,910	180,817	-	-	65,574	-	6,281,739
	減価償却累計額	3,788,493	368,248	135,025	950,409	122,918	-	-	45,343	-	4,291,057
	帳簿価額	1,899,798	197,871	63,156	454,501	57,899	-	-	20,231	-	1,990,682
リース資産	取得価額	115,740	8,121	4,047	37,648	5,257	-	-	1,194	-	130,118
	減価償却累計額	38,255	2,642	1,312	12,225	1,705	-	-	390	-	42,503
	帳簿価額	77,485	5,479	2,735	25,422	3,551	-	-	804	-	87,614
土地	取得価額	12,967,933	1,195,846	452,017	1,962,423	221,248	-	-	143,441	-	11,437,548
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,967,933	1,195,846	452,017	1,962,423	221,248	-	-	143,441	-	11,437,548
建設仮勘定	取得価額	734,926	87,982	20,071	737,164	75,124	-	-	8,925	-	1,340,457
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	734,926	87,982	20,071	737,164	75,124	-	-	8,925	-	1,340,457
無形固定資産	取得価額	1,653,295	156,218	146,543	1,796,928	188,060	-	-	28,563	-	3,601,335
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,653,295	156,218	146,543	1,796,928	188,060	-	-	28,563	-	3,601,335
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	484,787,403	46,271,474	31,052,718	450,728,144	46,464,443	-	-	7,565,357	-	906,286,181
	減価償却累計額	396,107,525	39,082,435	28,062,478	392,095,528	40,370,158	-	-	5,776,226	-	773,107,603
	帳簿価額	88,679,877	7,189,039	2,990,239	58,632,615	6,094,284	-	-	1,789,130	-	133,178,577

固定資産帰属明細表 (その8)

(単位 千円)

		第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	付加機能使用料、雑収入等控	サービス活動	合計
土木設備	取得価額	7,358,876	7,358,876	-	-	3,250,774,072
	減価償却累計額	6,158,674	6,158,674	-	-	2,687,064,876
	帳簿価額	1,200,202	1,200,202	-	-	563,709,195
海底線設備	取得価額	74,179	74,179	-	-	8,203,638
	減価償却累計額	70,332	70,332	-	-	7,777,560
	帳簿価額	3,846	3,846	-	-	426,077
建物	取得価額	483,301,712	41,912,573	-	441,389,138	1,384,821,953
	減価償却累計額	359,030,227	31,971,138	-	327,059,089	1,046,914,845
	帳簿価額	124,271,484	9,941,435	-	114,330,049	337,907,108
構築物	取得価額	10,301,318	3,213,726	-	7,087,591	80,281,621
	減価償却累計額	8,194,555	2,556,475	-	5,638,080	63,862,915
	帳簿価額	2,106,762	657,251	-	1,449,510	16,418,706
機械及び装置	取得価額	3,590,580	911,397	-	2,679,183	13,010,747
	減価償却累計額	2,956,344	748,513	-	2,207,831	10,605,582
	帳簿価額	634,235	162,884	-	471,351	2,405,165
車両及び船舶	取得価額	307,732	307,732	-	-	1,889,858
	減価償却累計額	260,204	260,204	-	-	1,597,977
	帳簿価額	47,527	47,527	-	-	291,880
工具、器具及び備品	取得価額	67,786,356	9,938,530	-	57,847,826	136,600,143
	減価償却累計額	48,953,350	6,927,559	-	42,025,791	96,616,948
	帳簿価額	18,833,006	3,010,970	-	15,822,035	39,983,195
リース資産	取得価額	1,611,912	208,856	-	1,403,055	3,074,858
	減価償却累計額	522,126	68,837	-	453,289	1,001,804
	帳簿価額	1,089,785	140,019	-	949,766	2,073,053
土地	取得価額	92,962,022	5,213,394	-	87,748,627	188,879,841
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	92,962,022	5,213,394	-	87,748,627	188,879,841
建設仮勘定	取得価額	1,725,694	1,725,694	-	-	25,199,894
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,725,694	1,725,694	-	-	25,199,894
無形固定資産	取得価額	11,781,814	4,360,503	-	7,421,311	57,991,665
	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	帳簿価額	11,781,814	4,360,503	-	7,421,311	57,991,665
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	1,349,269,149	743,692,416	-	605,576,733	12,186,603,921
	減価償却累計額	950,921,092	573,537,010	-	377,384,082	9,670,128,522
	帳簿価額	398,348,057	170,155,405	-	228,192,651	2,516,475,399

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その1）

（単位 千円）

		一般第一種指定設備計	識別機能に係るものに限る（一） （一）端末系ルータ優先交換機能及び （一）一般第一種指定交換ルータ	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	E N Uサーバ	I P 電話用 D N S サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	識別機能に係るものを除く（一） （一）端末系ルータ優先交換機能及び （一）一般第一種指定交換ルータ	
												取得価額
機	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機	市内機械設備	取得価額	2,521,640	1,867	444	821	5	7	2	6	2,511,645	50
		減価償却累計額	2,494,625	1,514	360	666	4	6	1	5	2,486,520	40
		帳簿価額	27,014	353	84	155	1	1	0	1	25,124	9
機	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設	伝送機械設備	取得価額	311,547,469	52,706,580	11,046,492	22,937,598	149,577	209,005	61,106	179,532	6,779,445	1,358,260
		減価償却累計額	236,710,813	46,306,721	9,574,807	20,565,719	31,720	44,322	12,958	164,334	1,903,660	1,163,437
		帳簿価額	74,836,656	6,399,858	1,471,685	2,371,878	117,856	164,682	48,148	15,198	4,875,784	194,822
備	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	電力設備	取得価額	135,644,118	24,553,318	5,849,450	10,803,787	71,077	99,316	29,037	85,140	4,430,679	664,072
		減価償却累計額	101,019,396	18,285,801	4,356,310	8,045,996	52,933	73,964	21,625	63,407	3,299,697	494,560
		帳簿価額	34,624,721	6,267,516	1,493,139	2,757,791	18,143	25,351	7,412	21,733	1,130,982	169,512
備	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	監視設備	取得価額	2,540,967	459,247	109,408	202,075	1,329	1,857	543	1,592	82,871	12,420
		減価償却累計額	1,798,089	324,981	77,421	142,996	940	1,314	384	1,126	58,643	8,789
		帳簿価額	742,878	134,265	31,986	59,078	388	543	158	465	24,228	3,631
備	空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	市内線路設備	取得価額	20,263,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	19,278,282	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	985,107	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備	市外線路設備	取得価額	5,764,424	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	5,487,426	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	276,997	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

		取得価額 減価償却累計額 帳簿価額	ネットワーク終端装置（インターネットに係るもの）	ネットワーク接続装置（インターネットに係るもの）	収容イーサネットスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	中継イーサネットスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	ゲートウェイスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	伝送路	音声利用IP通信網設備	合計
			サ-ビスに係るもの（IP-VPN）							
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	市内機械設備	取得価額	423	1,940	1,671	61	0	2,690	-	2,521,640
		減価償却累計額	343	1,573	1,355	50	0	2,182	-	2,494,625
		帳簿価額	79	366	316	11	0	508	-	27,014
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	11,637,534	53,266,484	48,640,582	1,719,812	25,347	100,830,108	-	311,547,469
		減価償却累計額	9,701,201	44,186,933	37,368,356	1,346,666	17,935	64,322,035	-	236,710,813
		帳簿価額	1,936,333	9,079,550	11,272,226	373,145	7,412	36,508,073	-	74,836,656
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	5,562,234	25,521,221	21,975,552	811,961	12,008	35,175,261	-	135,644,118
		減価償却累計額	4,142,409	19,006,635	16,366,039	604,699	8,943	26,196,371	-	101,019,396
		帳簿価額	1,419,824	6,514,585	5,609,512	207,262	3,065	8,978,890	-	34,624,721
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	104,036	477,351	411,032	15,187	224	661,789	-	2,540,967	
	減価償却累計額	73,620	337,792	290,863	10,746	158	468,308	-	1,798,089	
	帳簿価額	30,416	139,558	120,169	4,440	65	193,481	-	742,878	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	20,263,390	-	20,263,390	
		減価償却累計額	-	-	-	-	19,278,282	-	19,278,282	
		帳簿価額	-	-	-	-	985,107	-	985,107	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	5,764,424	-	5,764,424	
		減価償却累計額	-	-	-	-	5,487,426	-	5,487,426	
		帳簿価額	-	-	-	-	276,997	-	276,997	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その3）

		一般第一種指定設備計										
		一 般 第 一 種 指 定 設 備 計	一 （一 端 末 系 ル ー タ 交 換 機 能 及 び パ ケ ッ ト ） 識 別 機 能 に 係 る も の に 限 る （	一 般 第 一 種 指 定 中 継 ル ー タ	S I P サ ー バ	ラ セ ッ シ ョ ン ボ ー ダ コ ン ト ロ ー	E N U サ ー バ	I P 電 話 用 D N S サ ー バ	ゲ ー ト ウ ェ イ ル ー タ	メ デ ィ ア ゲ ー ト ウ ェ ィ	一 （一 端 末 系 ル ー タ 交 換 機 能 及 び パ ケ ッ ト ） 識 別 機 能 に 係 る も の を 除 く （	
土木設備	取得価額	36,605,573	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	30,661,929	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	5,943,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	687,201	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	651,568	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	35,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	196,830,811	36,332,539	8,655,668	15,880,553	140,604	196,467	57,441	125,093	6,507,448	982,655	
	減価償却累計額	150,170,141	27,710,406	6,601,577	12,111,934	107,230	149,834	43,806	95,407	4,963,164	749,459	
	帳簿価額	46,660,669	8,622,133	2,054,090	3,768,619	33,373	46,633	13,634	29,685	1,544,283	233,195	
構築物	取得価額	15,109,823	2,793,403	665,485	1,220,647	10,916	15,253	4,459	9,615	500,174	75,550	
	減価償却累計額	12,019,654	2,222,113	529,384	971,008	8,683	12,133	3,547	7,648	397,882	60,099	
	帳簿価額	3,090,168	571,289	136,100	249,639	2,232	3,119	912	1,966	102,292	15,451	
機械及び装置	取得価額	1,409,412	306,843	73,100	128,684	2,999	4,191	1,225	1,010	52,461	8,298	
	減価償却累計額	1,197,647	263,029	62,662	110,194	2,609	3,645	1,065	865	44,918	7,113	
	帳簿価額	211,765	43,814	10,438	18,489	390	545	159	145	7,543	1,185	
車両及び船舶	取得価額	701,168	164,227	39,124	72,262	475	664	194	569	29,635	4,441	
	減価償却累計額	592,876	138,863	33,082	61,101	401	561	164	481	25,058	3,755	
	帳簿価額	108,292	25,364	6,042	11,160	73	102	29	87	4,577	686	
工具、器具及び備品	取得価額	15,870,149	3,292,208	784,317	1,393,278	27,982	39,100	11,431	10,951	568,663	89,041	
	減価償却累計額	11,347,654	2,389,886	569,353	1,010,295	20,685	28,903	8,450	7,940	412,292	64,637	
	帳簿価額	4,522,494	902,321	214,964	382,983	7,297	10,196	2,981	3,010	156,370	24,404	
リース資産	取得価額	315,734	67,586	16,101	29,738	195	273	79	234	12,195	1,827	
	減価償却累計額	105,116	22,563	5,375	9,928	65	91	26	78	4,071	610	
	帳簿価額	210,618	45,022	10,725	19,810	130	182	53	156	8,124	1,217	
土地	取得価額	20,623,294	3,846,533	916,377	1,681,471	14,821	20,709	6,054	13,245	689,033	104,033	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	20,623,294	3,846,533	916,377	1,681,471	14,821	20,709	6,054	13,245	689,033	104,033	
建設仮勘定	取得価額	1,345,260	217,043	51,707	95,501	628	877	256	752	39,165	5,870	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	1,345,260	217,043	51,707	95,501	628	877	256	752	39,165	5,870	
無形固定資産	取得価額	9,423,515	1,981,294	472,012	866,543	157,496	220,071	64,342	6,826	355,114	53,586	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	9,423,515	1,981,294	472,012	866,543	157,496	220,071	64,342	6,826	355,114	53,586	
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	777,203,958	126,722,693	28,679,693	55,312,964	578,109	807,796	236,174	434,569	22,558,535	3,360,111	
	減価償却累計額	573,535,223	97,665,881	21,810,337	43,029,842	225,275	314,779	92,031	341,295	13,595,910	2,552,505	
	帳簿価額	203,668,734	29,056,811	6,869,355	12,283,122	352,833	493,016	144,143	93,274	8,962,625	807,606	

固定資産帰属明細表（一般第一種指定設備再掲）（その4）

（単位 千円）

		ネットワーク装置（IP・VPNに係るもの）	ネットワーク装置（インターネットに係るもの）	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備	合計
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	36,605,573	-	36,605,573
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	30,661,929	-	30,661,929
	帳簿価額	-	-	-	-	-	5,943,644	-	5,943,644
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	687,201	-	687,201
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	651,568	-	651,568
	帳簿価額	-	-	-	-	-	35,633	-	35,633
建物	取得価額	8,230,663	37,764,784	32,518,114	1,201,492	17,769	48,219,513	-	196,830,811
	減価償却累計額	6,277,431	28,802,763	24,801,188	916,364	13,552	36,826,018	-	150,170,141
	帳簿価額	1,953,231	8,962,021	7,716,925	285,128	4,216	11,393,494	-	46,660,669
構築物	取得価額	632,809	2,903,520	2,500,133	-	1,366	3,684,111	-	15,109,823
	減価償却累計額	503,390	2,309,710	1,988,821	73,483	1,086	2,930,659	-	12,019,654
	帳簿価額	129,418	593,810	511,312	18,892	279	753,452	-	3,090,168
機械及び装置	取得価額	69,511	318,939	274,629	10,147	150	157,218	-	1,409,412
	減価償却累計額	59,585	273,397	235,414	8,698	128	124,316	-	1,197,647
	帳簿価額	9,925	45,541	39,214	1,448	21	32,901	-	211,765
車両及び船舶	取得価額	37,203	170,701	146,986	5,430	80	29,170	-	701,168
	減価償却累計額	31,457	144,337	124,284	4,592	67	24,665	-	592,876
	帳簿価額	5,745	26,364	22,701	838	12	4,505	-	108,292
工具、器具及び備品	取得価額	745,806	3,421,988	2,946,570	108,871	1,610	2,428,326	-	15,870,149
	減価償却累計額	541,397	2,484,097	2,138,981	79,031	1,168	1,590,531	-	11,347,654
	帳簿価額	204,409	937,891	807,589	29,839	441	837,795	-	4,522,494
リース資産	取得価額	15,310	70,250	60,490	2,235	33	39,181	-	315,734
	減価償却累計額	5,111	23,453	20,194	746	11	12,789	-	105,116
	帳簿価額	10,199	46,797	40,295	1,488	22	26,392	-	210,618
土地	取得価額	871,382	3,998,165	3,442,699	127,202	1,881	4,889,682	-	20,623,294
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	871,382	3,998,165	3,442,699	127,202	1,881	4,889,682	-	20,623,294
建設仮勘定	取得価額	49,168	225,599	194,256	7,177	106	457,149	-	1,345,260
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	49,168	225,599	194,256	7,177	106	457,149	-	1,345,260
無形固定資産	取得価額	448,836	2,059,398	1,773,285	65,520	969	898,218	-	9,423,515
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	448,836	2,059,398	1,773,285	65,520	969	898,218	-	9,423,515
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	28,404,920	130,200,346	114,886,005	4,167,475	61,547	260,793,013	-	777,203,958
	減価償却累計額	21,335,950	97,570,695	83,335,499	3,045,079	43,054	188,577,084	-	573,535,223
	帳簿価額	7,068,970	32,629,650	31,550,505	1,122,395	18,493	72,215,928	-	203,668,734

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	20,023	3,844	4,627	8,809	3,342	3,720	7,119	10,125	8,360	7,133
		減価償却累計額	16,237	3,117	3,752	7,143	2,710	3,017	5,773	8,211	6,779	5,784
		帳簿価額	3,786	726	874	1,665	631	703	1,346	1,914	1,580	1,348
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	420,013	86,350	114,056	205,747	69,459	77,683	169,140	152,945	120,041	104,608
		減価償却累計額	312,799	64,308	84,942	153,228	51,728	57,853	125,965	113,904	89,399	77,906
		帳簿価額	107,213	22,042	29,114	52,519	17,730	19,829	43,175	39,041	30,641	26,702
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	245,305	46,761	56,684	134,322	37,213	43,320	83,057	110,564	87,712	72,341	
	減価償却累計額	173,587	33,090	40,112	95,051	26,333	30,655	58,774	78,239	62,068	51,191	
	帳簿価額	71,717	13,671	16,572	39,270	10,879	12,665	24,282	32,324	25,643	21,149	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	227,060,583	44,530,463	55,177,625	100,870,402	38,128,074	42,335,768	84,260,302	106,558,476	87,308,511	75,067,151
		減価償却累計額	147,237,504	29,508,939	34,870,772	68,080,176	26,217,756	28,649,990	57,260,905	68,700,805	59,648,428	50,723,703
		帳簿価額	79,823,078	15,021,524	20,306,852	32,790,225	11,910,318	13,685,777	26,999,397	37,857,671	27,660,083	24,343,448
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	19,594	17,271	41,531	20,253	8,114	3,044	8,045
		減価償却累計額	15,889	14,005	33,678	16,424	6,580	2,469	6,524
		帳簿価額	3,704	3,265	7,852	3,829	1,534	575	1,521
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	190,764	214,061	611,521	206,569	188,820	52,012	174,657
		減価償却累計額	142,069	159,420	455,423	153,839	140,621	38,735	130,073
		帳簿価額	48,694	54,641	156,097	52,729	48,198	13,276	44,583
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	173,677	214,628	1,334,946	310,485	89,377	45,084	86,072	
	減価償却累計額	122,901	151,879	944,661	219,711	63,247	31,903	60,908	
	帳簿価額	50,776	62,748	390,285	90,773	26,130	13,180	25,164	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	193,043,972	171,970,531	355,742,456	189,325,693	95,879,899	31,941,686	93,291,537
		減価償却累計額	136,752,525	121,382,316	250,228,967	136,031,258	62,629,544	21,167,840	59,915,329
		帳簿価額	56,291,446	50,588,215	105,513,488	53,294,434	33,250,354	10,773,845	33,376,207
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	131,818,108	25,127,885	30,460,306	72,179,834	19,997,154	23,278,641	44,632,131	59,413,212	47,133,405	38,873,626
	減価償却累計額	115,227,486	21,989,376	23,706,254	56,805,262	17,282,528	20,149,388	37,831,361	50,946,045	39,299,063	31,923,712
	帳簿価額	16,590,622	3,138,508	6,754,052	15,374,572	2,714,625	3,129,252	6,800,769	8,467,166	7,834,342	6,949,913
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	6,043,754	1,190,579	1,485,692	2,743,854	1,009,118	1,123,776	2,256,815	2,760,973	2,250,955	1,934,780
	減価償却累計額	4,600,325	906,243	1,130,892	2,088,425	768,122	855,380	1,717,869	2,101,432	1,713,235	1,472,596
	帳簿価額	1,443,428	284,336	354,799	655,428	240,995	268,396	538,945	659,541	537,719	462,183
構築物	取得価額	483,320	95,201	118,782	219,386	80,700	89,868	180,445	220,888	180,095	154,794
	減価償却累計額	384,474	75,731	94,489	174,519	64,196	71,488	143,541	175,713	143,263	123,136
	帳簿価額	98,845	19,469	24,292	44,867	16,504	18,379	36,903	45,174	36,832	31,657
機械及び装置	取得価額	281,913	54,935	67,875	135,572	45,787	51,611	102,122	128,742	104,172	88,452
	減価償却累計額	223,885	43,628	53,911	107,730	36,350	40,974	81,098	102,129	82,615	70,137
	帳簿価額	58,028	11,306	13,964	27,841	9,437	10,637	21,024	26,612	21,556	18,314
車両及び船舶	取得価額	9,396	1,843	2,307	4,587	1,507	1,686	3,442	3,913	3,104	2,617
	減価償却累計額	7,945	1,558	1,950	3,878	1,274	1,426	2,910	3,309	2,625	2,213
	帳簿価額	1,451	284	356	708	232	260	531	604	479	404
工具、器具及び備品	取得価額	1,833,043	364,699	460,377	841,242	307,545	343,844	697,480	824,818	672,672	581,817
	減価償却累計額	1,213,865	241,518	304,980	558,284	203,430	227,446	461,783	544,196	443,419	383,358
	帳簿価額	619,178	123,180	155,396	282,958	104,115	116,397	235,696	280,622	229,253	198,459
リース資産	取得価額	31,889	6,292	7,885	15,032	5,257	5,896	11,887	14,226	11,523	9,873
	減価償却累計額	10,345	2,041	2,558	4,877	1,705	1,912	3,856	4,614	3,737	3,201
	帳簿価額	21,544	4,251	5,327	10,154	3,552	3,984	8,031	9,612	7,786	6,671
土地	取得価額	727,341	143,668	179,980	332,100	121,307	135,117	272,885	327,486	266,373	229,055
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	727,341	143,668	179,980	332,100	121,307	135,117	272,885	327,486	266,373	229,055
建設仮勘定	取得価額	1,327,536	260,948	325,098	624,164	219,169	246,375	491,218	609,064	495,682	424,725
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,327,536	260,948	325,098	624,164	219,169	246,375	491,218	609,064	495,682	424,725
無形固定資産	取得価額	1,159,362	223,513	273,977	603,981	180,989	207,740	405,606	519,854	415,104	346,680
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,159,362	223,513	273,977	603,981	180,989	207,740	405,606	519,854	415,104	346,680
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	371,461,594	72,136,986	88,735,277	178,919,038	60,206,628	67,945,050	133,573,656	171,655,293	139,057,716	117,897,659
	減価償却累計額	269,408,458	52,869,552	60,294,617	128,078,578	44,656,136	50,089,533	97,693,840	122,778,602	101,494,636	84,836,943
	帳簿価額	102,053,135	19,267,433	28,440,659	50,840,460	15,550,491	17,855,516	35,879,815	48,876,691	37,563,080	33,060,715

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	93,327,876	115,333,424	717,351,280	166,843,463	48,028,409	24,226,795	46,252,195
	減価償却累計額	78,063,721	97,331,346	582,119,029	132,998,785	39,248,507	20,261,629	39,407,971
	帳簿価額	15,264,154	18,002,078	135,232,251	33,844,678	8,779,901	3,965,166	6,844,224
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	4,829,232	4,438,719	10,425,920	4,917,789	2,555,919	850,756	2,471,896
	減価償却累計額	3,675,660	3,378,188	7,929,864	3,742,330	1,945,587	647,467	1,881,587
	帳簿価額	1,153,571	1,060,531	2,496,056	1,175,458	610,331	203,289	590,309
構築物	取得価額	386,558	355,200	833,979	393,613	204,368	68,050	197,668
	減価償却累計額	307,502	282,556	663,418	313,114	162,572	54,133	157,242
	帳簿価額	79,056	72,643	170,560	80,499	41,796	13,917	40,425
機械及び装置	取得価額	219,755	220,163	798,256	269,229	114,136	43,343	110,331
	減価償却累計額	174,177	174,701	635,092	213,732	90,635	34,412	87,583
	帳簿価額	45,578	45,461	163,164	55,497	23,501	8,930	22,747
車両及び船舶	取得価額	6,305	6,630	24,568	7,993	3,869	1,343	3,639
	減価償却累計額	5,331	5,606	20,774	6,759	3,271	1,135	3,077
	帳簿価額	973	1,024	3,794	1,234	597	207	562
工具、器具及び備品	取得価額	1,383,684	1,290,499	3,082,802	1,399,624	785,120	257,236	759,010
	減価償却累計額	910,127	852,130	2,064,233	925,737	519,739	170,210	501,923
	帳簿価額	473,557	438,368	1,018,569	473,887	265,381	87,025	257,087
リース資産	取得価額	23,772	23,184	70,466	26,678	13,340	4,628	12,840
	減価償却累計額	7,709	7,520	22,877	8,655	4,327	1,501	4,164
	帳簿価額	16,063	15,663	47,588	18,022	9,013	3,127	8,675
土地	取得価額	563,954	523,274	1,246,547	576,782	308,768	101,539	297,594
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	563,954	523,274	1,246,547	576,782	308,768	101,539	297,594
建設仮勘定	取得価額	1,038,010	1,003,315	3,110,381	1,170,734	550,365	197,962	533,889
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	1,038,010	1,003,315	3,110,381	1,170,734	550,365	197,962	533,889
無形固定資産	取得価額	836,567	955,473	5,008,303	1,296,784	443,735	197,182	426,811
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	836,567	955,473	5,008,303	1,296,784	443,735	197,182	426,811
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	296,043,725	296,566,379	1,099,682,963	366,765,695	149,174,247	57,990,666	144,626,190
	減価償却累計額	220,177,615	223,739,673	845,118,020	274,630,348	104,814,636	42,411,439	102,156,386
	帳簿価額	75,866,110	72,826,706	254,564,942	92,135,346	44,359,610	15,579,226	42,469,804

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その5)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	2,449,760	476,833	587,734	1,082,488	242,283	286,831	1,077,629	1,192,618	1,031,082	985,724
		減価償却累計額	2,325,819	461,630	564,595	1,032,809	225,818	269,986	1,037,638	1,105,422	973,958	919,999
		帳簿価額	123,941	15,203	23,138	49,679	16,465	16,845	39,991	87,195	57,124	65,725
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	監視設備	取得価額	460	89	110	203	45	53	202	223	193	185
		減価償却累計額	325	63	78	143	32	38	143	158	137	130
		帳簿価額	134	26	32	59	13	15	59	65	56	54
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市内機械設備	取得価額	3,494,177	2,233,472	8,889,632	3,860,784	1,096,581	441,822	1,514,134
		減価償却累計額	3,169,015	2,063,473	8,204,075	3,628,438	1,008,547	429,124	1,441,284
		帳簿価額	325,162	169,999	685,556	232,345	88,034	12,697	72,850
	市外機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電報機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	伝送機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	無線機械設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電力設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
	電話番号案内設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
監視設備	取得価額	656	419	1,669	725	205	82	284	
	減価償却累計額	464	296	1,181	513	145	58	201	
	帳簿価額	191	122	488	211	60	24	83	
空中線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
端末設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	
	市外線路設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	
		減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	
		帳簿価額	-	-	-	-	-	-	

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その7)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	2,794,087	541,482	666,786	1,252,781	275,523	325,874	1,223,458	1,352,844	1,170,798	1,118,983
	減価償却累計額	2,131,359	413,069	508,662	955,476	210,179	248,591	933,316	1,032,028	893,142	853,617
	帳簿価額	662,728	128,413	158,123	297,304	65,344	77,283	290,142	320,816	277,655	265,365
構築物	取得価額	224,804	43,568	53,651	100,778	22,168	26,220	98,441	108,853	94,204	90,035
	減価償却累計額	178,829	34,658	42,678	80,167	17,634	20,857	78,308	86,591	74,938	71,621
	帳簿価額	45,975	8,910	10,972	20,610	4,533	5,362	20,132	22,262	19,266	18,413
機械及び装置	取得価額	3,241	498	578	2,448	275	308	1,110	1,163	1,072	1,008
	減価償却累計額	2,661	402	465	2,061	223	249	896	934	866	813
	帳簿価額	579	95	113	387	51	58	214	228	206	195
車両及び船舶	取得価額	30	5	7	13	2	3	13	14	12	12
	減価償却累計額	25	4	6	11	2	2	11	12	10	10
	帳簿価額	4	0	1	2	0	0	2	2	1	1
工具、器具及び備品	取得価額	29,963	4,538	5,248	23,134	2,519	2,814	10,106	10,550	9,770	9,171
	減価償却累計額	20,828	3,091	3,553	16,565	1,729	1,922	6,875	7,136	6,653	6,234
	帳簿価額	9,134	1,446	1,694	6,568	789	891	3,231	3,413	3,117	2,937
リース資産	取得価額	491	90	109	260	46	54	202	221	194	185
	減価償却累計額	158	29	35	84	15	17	65	71	62	59
	帳簿価額	332	60	74	175	31	36	137	150	131	125
土地	取得価額	294,369	56,991	70,164	132,415	29,008	34,302	128,763	142,353	123,225	117,764
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	294,369	56,991	70,164	132,415	29,008	34,302	128,763	142,353	123,225	117,764
建設仮勘定	取得価額	2,415	470	579	1,067	238	282	1,062	1,175	1,016	971
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	2,415	470	579	1,067	238	282	1,062	1,175	1,016	971
無形固定資産	取得価額	8,388	1,529	1,858	4,493	794	926	3,445	3,762	3,304	3,145
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	8,388	1,529	1,858	4,493	794	926	3,445	3,762	3,304	3,145
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	5,808,014	1,126,098	1,386,829	2,600,084	572,907	677,673	2,544,436	2,813,782	2,434,876	2,327,187
	減価償却累計額	4,660,008	912,949	1,120,076	2,087,319	455,635	541,666	2,057,254	2,232,356	1,949,769	1,852,487
	帳簿価額	1,148,005	213,148	266,753	512,764	117,271	136,006	487,182	581,425	485,107	474,699

固定資産帰属明細表 都道府県別内訳 (その8)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

		埼玉 県	千葉 県	東京 都	神奈 川 県	新潟 県	山梨 県	長野 県
土木設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
海底線設備	取得価額	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	-	-	-	-	-	-	-
建物	取得価額	3,990,119	2,545,204	10,115,668	4,390,175	1,245,123	501,168	1,718,106
	減価償却累計額	3,043,662	1,941,527	7,716,541	3,348,986	949,842	382,320	1,310,666
	帳簿価額	946,456	603,676	2,399,127	1,041,188	295,281	118,848	407,439
構築物	取得価額	321,029	204,782	813,902	353,234	100,184	40,325	138,242
	減価償却累計額	255,374	162,901	647,448	280,993	79,695	32,078	109,970
	帳簿価額	65,655	41,880	166,454	72,241	20,489	8,247	28,272
機械及び装置	取得価額	4,893	2,832	10,451	4,366	1,138	430	1,508
	減価償却累計額	4,031	2,319	8,515	3,548	918	345	1,213
	帳簿価額	862	512	1,935	818	219	84	294
車両及び船舶	取得価額	43	27	109	47	13	5	18
	減価償却累計額	36	23	92	40	11	4	15
	帳簿価額	6	4	16	7	2	0	2
工具、器具及び備品	取得価額	45,364	26,120	95,941	39,988	10,364	3,902	13,694
	減価償却累計額	31,663	18,099	66,068	27,444	7,056	2,639	9,283
	帳簿価額	13,700	8,021	29,873	12,544	3,308	1,262	4,410
リース資産	取得価額	712	443	1,728	743	206	82	283
	減価償却累計額	230	143	559	240	66	26	91
	帳簿価額	482	299	1,169	503	140	55	191
土地	取得価額	420,491	268,097	1,065,177	462,211	131,047	52,735	180,801
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	420,491	268,097	1,065,177	462,211	131,047	52,735	180,801
建設仮勘定	取得価額	3,444	2,202	8,764	3,806	1,081	435	1,492
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	3,444	2,202	8,764	3,806	1,081	435	1,492
無形固定資産	取得価額	12,173	7,552	29,421	12,644	3,512	1,393	4,800
	減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
	帳簿価額	12,173	7,552	29,421	12,644	3,512	1,393	4,800
設備区分ごとの固定資産合計	取得価額	8,293,106	5,291,155	21,032,467	9,128,727	2,589,460	1,042,383	3,573,366
	減価償却累計額	6,504,479	4,188,784	16,644,482	7,290,205	2,046,284	846,598	2,872,726
	帳簿価額	1,788,627	1,102,370	4,387,984	1,838,522	543,176	195,785	700,639

設備区分別費用明細表(その1)

(単位 千円)

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路	主配線盤	端末系伝送路	主配線盤	公衆電話設備	端末系交換設備	端末系交換設備
				(電気信号の伝送に係るもの)	(電気信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)	(光信号の伝送に係るもの)		(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
営業費	23,334,516	-	23,334,516	22,879,907	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	768,741	-	768,741	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	238,056,659	50,161,355	187,895,303	79,391,825	1,909,221	38,296,025	445,754	3,486,414	30,889,017	9,042,928
共通費	21,535,093	4,194,294	17,340,799	4,880,618	639,148	2,786,167	386,776	37,599	3,613,123	1,030,698
管理費	28,318,997	4,137,904	24,181,092	6,216,362	485,126	4,205,321	310,652	5,765	3,662,030	974,069
試験研究費及び 研究費償却	21,011,910	6,430,223	14,581,687	1,102,041	15,735	4,231,581	79,279	30,839	2,368,828	1,274,596
減価償却費	121,433,894	23,880,383	97,553,511	19,313,496	1,047,451	34,423,565	1,002,360	749,245	14,808,245	5,067,541
固定資産除却費	24,582,322	1,727,599	22,854,722	8,595,285	161,951	8,024,636	93,001	97,025	2,525,239	340,265
うち除却損	5,236,595	800,628	4,435,967	1,428,635	20,958	1,902,187	13,439	63,295	269,090	98,493
通信設備使用料	4,357,734	739,464	3,618,269	15,312	-	12,779	-	-	737,902	247,936
租税公課	54,277,435	3,076,836	51,200,598	16,534,367	387,076	23,290,734	265,497	127,887	3,367,311	696,217
合計	537,677,304	94,348,062	443,329,242	158,929,219	4,645,710	115,270,813	2,583,322	4,534,778	61,971,697	18,674,252

(単位 %)

直課	53.3%	38.3%	56.4%	71.4%	14.4%	62.9%	20.6%	93.3%	25.6%	30.8%
活動基準帰属	29.3%	26.9%	29.8%	16.5%	48.4%	28.8%	59.8%	4.7%	50.3%	37.8%
配賦	17.4%	34.8%	13.8%	12.1%	37.2%	8.3%	19.6%	2.0%	24.1%	31.4%

設備区分別費用明細表(その2)

(単位 千円)

	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備(音声伝送設備)の提供に用いられるもの	端末系交換設備(データ伝送設備)の提供に用いられるもの	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備(主として音声伝送業務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(主としてデータ伝送業務の提供に用いられるもの)	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース及び番号案内設備	備返し通信路設定機能に係る設備
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	768,741	-
施設保全費	922,228	2,739,366	1,484,495	383,989	675,069	232,763	211,769	259,678	586,942	115,292
共通費	173,127	320,904	346,403	75,006	55,184	58,448	53,176	28,250	27,784	10,450
管理費	156,585	487,718	389,289	84,813	58,471	48,559	44,179	30,358	88,619	10,796
試験研究費及び研究費償却	155,036	490,916	756,206	155,853	38,706	50,521	45,964	32,840	24,445	8,471
減価償却費	703,014	2,085,725	2,568,825	545,804	250,875	234,062	218,111	137,776	171,180	50,176
固定資産除却費	62,099	652,725	180,674	45,966	16,243	20,391	18,629	15,845	7,704	6,859
うち除却損	9,995	175,279	35,799	9,068	2,287	4,584	4,195	2,707	2,572	793
通信設備使用料	57,629	1,302,957	35,039	11,864	10,366	17,555	15,971	471,515	75,292	2,610
租税公課	122,314	928,184	526,415	133,684	30,064	43,086	39,199	35,362	24,623	9,256
合計	2,352,036	9,008,499	6,287,350	1,436,984	1,134,983	705,388	647,002	1,011,627	1,775,334	213,913

(単位 %)

直課	18.8%	44.5%	34.8%	38.1%	18.5%	15.8%	16.4%	56.4%	69.2%	23.9%
活動基準帰属	56.9%	45.3%	54.4%	50.0%	56.0%	63.7%	63.2%	29.9%	12.2%	51.3%
配賦	24.3%	10.2%	10.8%	11.9%	25.5%	20.5%	20.4%	13.7%	18.6%	24.8%

設備区分別費用明細表(その3)

(単位 千円)

										のうち 光信号中継伝送機能に係るも
	専用加入者線装置モジュール	のうち光信号電気信号変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール 専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置 伝送路又は相互接続点伝送路	ユニバーサルサービス制度に係る負担金	東西交付金	網改造料	貸倒損失	
営業費	454,608	-	-	-	-	-	-	0	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	7,512,560	493,520	705,330	3,142,782	405,872	-	-	6,573,960	-	6,561,667
共通費	1,718,397	152,277	74,848	352,648	41,095	-	-	932,249	-	756,361
管理費	1,791,941	168,022	83,774	556,851	72,632	422,625	3,688,489	591,634	-	930,379
試験研究費及び 研究費償却	3,057,647	354,747	65,578	478,114	49,613	-	-	425,721	-	686,003
減価償却費	9,981,980	607,882	404,295	3,499,869	386,450	-	-	1,370,385	-	7,206,741
固定資産除却費	783,729	59,473	34,692	970,764	155,444	-	-	172,241	-	1,836,567
うち除却損	112,481	10,189	5,066	178,038	60,392	-	-	59,861	-	370,852
通信設備使用料	147,849	-	17,020	423,596	95,745	-	-	4,791	-	1,466,966
租税公課	1,491,404	152,112	49,375	2,487,596	244,478	-	-	661,656	-	5,321,890
合計	26,940,120	1,988,037	1,434,916	11,912,223	1,451,332	422,625	3,688,489	10,732,641	-	24,766,579

(単位 %)

直課	25.2%	9.3%	19.2%	58.6%	56.2%	0.0%	100.0%	96.9%	-	50.5%
活動基準帰属	58.7%	77.7%	40.2%	30.6%	31.6%	100.0%	0.0%	2.2%	-	35.2%
配賦	16.1%	13.0%	40.6%	10.8%	12.2%	0.0%	0.0%	0.9%	-	14.3%

設備区分別費用明細表(その4)

(単位 千円)

	第一種指定設備利用部門計	指定外電気通信設備	目付加機能使用料、雑収入等控除項	サービス活動	合
					計
営業費	282,641,250	-	67,776,681	214,864,569	305,975,766
うち貸倒損失	98,140	-	16,440	81,700	98,140
運用費	4,556,204	-	16,264	4,539,940	5,324,946
施設保全費	127,228,598	56,566,306	70,662,291	-	365,285,257
共通費	63,397,080	3,559,976	17,290,805	42,546,298	84,932,173
管理費	46,033,319	2,930,854	13,657,565	29,444,900	74,352,317
試験研究費及び研究費償却	12,461,475	2,026,550	1,926,869	8,508,054	33,473,385
減価償却費	81,281,547	27,420,859	39,083,837	14,776,850	202,715,442
固定資産除却費	15,487,485	4,733,780	7,431,401	3,322,304	40,069,808
うち除却損	5,259,323	1,914,766	2,358,149	986,407	10,495,919
通信設備使用料	508,421,096	1,167,880	59,168	507,194,047	512,778,830
租税公課	19,792,144	1,990,619	12,143,787	5,657,737	74,069,579
合計	1,161,300,202	100,396,827	230,048,672	830,854,703	1,698,977,507

(単位 %)

直課	92.5%	75.5%	100.0%	92.5%	80.0%
活動基準帰属	4.5%	11.4%	0.0%	4.9%	12.4%
配賦	3.0%	13.1%	0.0%	2.6%	7.6%

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備再掲)(その1)

(単位 千円)

	一般第一種指定設備計	一般第一種指定交換機及び一般第一種指定ルータ(優先パッケージに限定)	一般第一種指定中継ルータ	SIPサーバ	セッションボードコントローラ	ENUサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	一般第一種指定交換機及び一般第一種指定ルータ(優先パッケージを除く)
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	50,161,355	11,628,355	2,770,276	4,883,380	111,440	155,716	45,526	38,362	1,991,202	314,502
共通費	4,194,294	865,909	206,289	379,962	2,856	3,991	1,166	2,993	155,772	23,419
管理費	4,137,904	831,982	198,207	365,410	2,632	3,678	1,075	2,879	149,823	22,501
試験研究費及び研究費償却	6,430,223	1,221,479	290,998	537,467	3,535	4,940	1,444	4,235	220,417	33,036
減価償却費	23,880,383	3,392,970	792,037	1,573,981	49,688	69,430	20,299	8,813	1,019,391	109,514
固定資産除却費	1,727,599	268,022	156,405	116,939	1,119	1,564	457	1,021	53,387	10,237
うち除却損	800,628	140,419	39,054	61,131	643	898	262	488	25,342	4,022
通信設備使用料	739,464	159,399	37,974	91,001	461	644	188	552	28,763	4,311
租税公課	3,076,836	507,230	120,839	221,296	2,099	2,933	857	1,742	90,661	13,718
合計	94,348,062	18,875,348	4,573,029	8,169,440	173,835	242,900	71,016	60,601	3,709,420	531,242

(単位 %)

直課	38.3%	34.4%	35.5%	36.1%	32.7%	32.7%	32.7%	32.6%	42.8%	37.0%
活動基準帰属	26.9%	24.4%	24.0%	25.0%	9.1%	9.1%	9.1%	26.3%	22.4%	23.5%
配賦	34.8%	41.2%	40.5%	38.9%	58.2%	58.2%	58.2%	41.1%	34.8%	39.5%

設備区分別費用明細表（一般第一種指定設備再掲）（その2）

（単位 千円）

								合
	網終端装置（IP-VPNサービスに係るもの）	網終端装置（インターネット接続サービスに係るもの）	の収容インターネットスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	の中継インターネットスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	のゲートウェイスイッチ（同等の機能を有するルータを含む）	伝送路	音声利用IP通信網設備	計
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,634,252	12,086,750	10,407,535	384,541	5,687	2,703,825	-	50,161,355
共通費	196,160	900,044	775,000	28,635	423	651,666	-	4,194,294
管理費	188,474	864,780	744,635	27,513	406	733,902	-	4,137,904
試験研究費及び研究費償却	276,710	1,269,631	1,093,240	40,393	597	1,432,093	-	6,430,223
減価償却費	1,012,278	4,234,508	4,517,961	148,740	2,258	6,928,508	-	23,880,383
固定資産除却費	85,762	532,570	156,496	6,054	78	337,482	-	1,727,599
うち除却損	48,900	372,017	38,678	1,212	16	67,539	-	800,628
通信設備使用料	36,109	165,682	142,664	5,271	77	66,360	-	739,464
租税公課	114,906	527,225	453,977	16,773	248	1,002,326	-	3,076,836
合計	4,544,655	20,581,192	18,291,512	657,923	9,777	13,856,165	-	94,348,062

（単位 %）

直課	38.3%	37.5%	39.4%	37.8%	38.1%	44.3%	-	38.3%
活動基準帰属	23.0%	23.3%	22.6%	23.2%	23.1%	46.8%	-	26.9%
配賦	38.7%	39.2%	38.0%	39.0%	38.8%	8.9%	-	34.8%

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その1)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	5,159,857	849,088	1,098,170	2,071,988	688,715	714,592	1,702,463	1,553,180	1,406,579	1,328,359
共通費	340,363	67,020	85,249	155,671	55,400	61,174	128,135	139,277	112,610	97,735
管理費	476,298	93,865	118,318	221,868	78,081	87,031	178,141	205,394	166,270	143,167
試験研究費及び 研究費償却	489,901	97,600	123,028	221,070	83,118	92,909	187,031	227,376	186,828	162,318
減価償却費	3,490,980	645,917	884,752	1,719,558	536,169	617,999	1,228,756	1,585,124	1,256,705	1,104,695
固定資産除却費	991,939	117,213	204,024	460,973	89,687	90,103	239,216	307,664	240,677	194,105
うち除却損	202,662	36,258	83,217	180,433	24,508	35,056	82,190	113,237	69,952	63,045
通信設備使用料	2,050	428	576	976	345	383	856	704	550	488
租 税 公 課	2,259,276	453,309	577,719	1,129,720	371,931	411,390	823,923	952,057	754,876	646,889
合 計	13,210,667	2,324,444	3,091,840	5,981,827	1,903,449	2,075,584	4,488,525	4,970,779	4,125,099	3,677,759

設備区別費用明細表 都道府県別内訳 (その2)

設備区分：端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運用費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	2,526,596	2,759,286	8,387,845	3,534,212	2,030,927	610,933	1,873,227
共通費	220,065	215,525	547,399	233,009	145,209	44,886	137,432
管理費	336,019	328,529	942,978	370,137	200,695	66,660	191,865
試験研究費及び 研究費償却	389,289	352,822	755,564	377,433	210,402	69,493	205,389
減価償却費	2,538,528	2,533,490	9,503,263	3,230,132	1,532,887	529,516	1,485,086
固定資産除却費	382,686	417,772	2,989,675	603,432	266,219	116,394	312,849
うち除却損	83,978	110,909	502,143	122,279	65,591	30,382	96,338
通信設備使用料	807	866	1,040	630	963	224	884
租税公課	1,431,573	1,649,835	7,627,075	2,100,907	887,032	360,809	852,406
合計	7,825,566	8,258,130	30,754,842	10,449,896	5,274,337	1,798,919	5,059,142

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その3)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
営業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運費用費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	47,008	5,297	5,093	53,184	3,713	3,609	11,170	8,063	9,659	8,591
共通費	31,047	5,845	7,152	15,231	3,002	3,529	13,187	14,497	12,633	12,051
管理費	24,965	4,687	5,731	12,346	2,410	2,830	10,573	11,617	10,130	9,661
試験研究費及び 研究費償却	6,276	1,221	1,505	2,773	620	734	2,760	3,055	2,641	2,525
減価償却費	73,616	13,030	16,618	33,970	8,321	9,047	28,762	44,706	31,347	36,128
固定資産除却費	7,668	1,371	1,688	3,225	698	825	3,105	3,954	3,046	3,031
うち除却損	1,068	204	251	500	104	123	467	509	441	422
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税公課	21,137	4,059	4,988	9,761	2,071	2,445	9,167	10,118	8,775	8,382
合計	211,719	35,514	42,778	130,493	20,838	23,023	78,728	96,014	78,234	80,373

設備区分別費用明細表 都道府県別内訳 (その4)

設備区分：主配線盤（光信号の伝送に係るもの）

(単位 千円)

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
営業費	-	-	-	-	-	-	-
うち貸倒損失	-	-	-	-	-	-	-
運 用 費	-	-	-	-	-	-	-
施設保全費	72,664	36,629	113,268	42,986	10,145	2,851	11,816
共通費	44,685	28,123	110,709	47,824	13,431	5,369	18,452
管理費	35,957	22,601	88,893	38,383	10,770	4,302	14,788
試験研究費及び 研究費償却	8,952	5,722	22,775	9,891	2,809	1,131	3,879
減価償却費	122,641	79,484	295,680	118,290	35,600	10,980	44,131
固定資産除却費	10,165	6,468	25,696	11,136	3,197	1,268	6,453
うち除却損	1,531	971	3,843	1,664	469	188	677
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-
租 税 公 課	30,261	19,220	76,160	33,005	9,332	3,748	12,859
合 計	325,328	198,249	733,184	301,518	85,287	29,654	112,380

接続会計財務諸表に関する注記

(注) 1. 接続会計財務諸表の作成基準

本接続会計財務諸表は、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）に基づき、同規則第10条の定めにより総務大臣に提出するために作成している。

2. 電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準

電気通信事業に関連する資産並びに費用及び収益の帰属基準については、第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年12月19日郵政省令第91号）、及び同規則第10条の定めにより総務大臣に提出する基準及び手順に準拠して、それぞれの設備区分等に帰属させている。

第四部 参考情報

1 階梯別・用途別回線設定の状況

(1) 端末系伝送路の状況 (2021年3月31日現在)

(単位：千回線)

	回線数
端末系伝送路	13,275

(2) その他の階梯等の状況

2020年4月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,878
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	168
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	21

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2020年10月1日

(単位：千回線)

回線識別		回線数
中継系伝送路	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	2,819
	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	—
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	145
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路 又は相互接続点伝送路	20

(注) 回線数は64キロビットを1回線として換算している。

2 接続会計整理手順書の紹介及び入手方法

(1) 接続会計整理手順書

当社では、接続会計財務諸表の作成に関するより詳細な情報を提供するため、①会計単位、活動区分、設備区分等の解説、②資産、費用及び収益の設備区分等への詳細な帰属方法、③試験研究におけるインフラ系研究（応用・基礎）、ユーザー系研究（応用・基礎）、及び純粹基礎研究の明確な判別基準等について記載した「接続会計整理手順書」を作成し、一般に頒布している。

(2) 入手方法

接続会計報告書の公開ホームページ（URL <https://www.ntt-east.co.jp/info-st/>）より入手できます。

3 接続料原価及び利潤の算定上の重要な変更に伴う影響額

該当なし。

4 特に重要な費用帰属基準の説明

特に重要な帰属基準については、接続会計財務諸表様式第4（注）に記載されている帰属基準に基づき、以下に適用の状況を記載する。

(1) 占有面積比

活動支援の建物、試験研究（通信用建物）の帰属基準として使用。

(2) 稼働人員数比

活動支援の建物（設備収容関連以外）、器具備品、全般管理（共通）の研修及び医療の帰属基準として使用。

(3) 該当する設備区分比

活動支援の通信設備使用料の帰属基準として使用。

(4) 正味固定資産額比

活動支援の租税公課の帰属基準として使用。

(5) 仕様電力値比

支援設備の電力設備、試験研究（通信用電力）の帰属基準として使用。

(6) 故障件数比

支援設備の試験受付の帰属基準として使用。

(7) 監視対応件数比

支援設備の総合監視の帰属基準として使用。

- (8) 当年度取得固定資産価額比
試験研究のインフラ系応用技術、インフラ系基礎技術及び全般管理（共通）の資材の帰属基準として使用。
- (9) 支出額比
全般管理（共通）の総務、厚生及び人事などの帰属基準として使用。
- (10) 取得固定資産価額比
全般管理（管理）の相互接続などの帰属基準として使用。

5 会計単位の定義

接続会計における会計単位については、接続会計規則第5条に基づき「第一種指定設備管理部門」と「第一種指定設備利用部門」を設定している。また、それぞれの会計単位へ資産及び費用を集計する際の補助部門として「支援設備」、「全般管理」を設定している。

第一種指定設備管理部門

第一種指定電気通信設備及びその管理運営（開発、計画、設置、運用、保守、撤去及びその他の活動並びにこれらに付随する活動をいう。）に必要な資産及び費用並びに当該設備との接続及び当該設備の提供に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

第一種指定設備利用部門

電気通信役務の販売その他の電気通信事業に属する活動（第一種指定電気通信設備及びその管理運営を除く。）に必要な資産及び費用並びに当該活動に関連する収益を整理するために設定する会計単位。

補助部門

支援設備

第一種指定電気通信設備が有する機能を支援するために使用される電力設備、総合監視設備及び試験受付設備等に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

全般管理

営業所等における共通的作業及び本社等管理部門における活動に関連する資産及び費用を整理する補助部門。

6 用語解説

第一種指定電気通信設備

電気通信事業者（以下「事業者」という。）が設置する加入者回線（その一端が利用者の電気通信設備と接続される伝送路設備であって、64キロビット毎秒の伝送速度を単位として換算して計算される電気通信回線。）のうち、都道府県を単位とした区域内（以下「単位指定区域」という。）において同一の事業者が過半数を超える割合で設置しているもの（以下「固定端末系伝送路設備」という。）、及びこれと一体として設置するものであって総務省令（電気通信事業法施行規則（昭和60年4月1日郵政省令第25号））で規定し、告示（電気通信事業法第33条第1項及び電気通信事業法施行規則第23条の2第1項の規定に基づき電気通信設備を指定する件（平成13年4月6日総務省告示第243号））で指定された次の電気通信設備。

- ・ 固定端末系伝送路設備（加入者側終端装置、第一種指定市内交換局に設置される主配線盤、加入者系半固定パス伝送装置、光信号用の屋内配線設備（主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限る。）及び加入者線終端装置を含む。）
- ・ 第一種指定端末系交換等設備（デジタル加入者回線アクセス多重化装置及びデジタル加入者回線信号分離装置を除く。）
- ・ 第一種指定中継系交換等設備（ルータにあっては、第一種指定端末系交換等設備に該当するルータにより交換等が行われる通信の交換等を行うものに限る。）
- ・ 第一種指定市内伝送路設備及び第一種指定中継系伝送路設備（単位指定区域内における通信を行うものに限る。）
- ・ SIPサーバその他上記に記載した設備に付随する設備
- ・ 公衆電話機、電気通信番号の案内に用いられる案内台装置及びこれらに付随する装置

設備区分

第一種指定設備管理部門又は第一種指定設備利用部門のそれぞれに帰属させた電気通信設備を、接続会計規則別表第一勘定科目表資産の項（建物から建設仮勘定までの各項を除く。）を基礎として階梯別又は用途別に分けた会計単位の細区分。

階梯

電気通信ネットワークの構成設備を機能及び用途に応じて細分化した区分。接続会計においては次の通り第一種指定電気通信設備を階梯別に区分しており、これらは設備区分と一致している。

● 一般第一種指定設備

- ・ 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものに限る。)

- ・ 一般第一種指定中継ルータ
- ・ SIPサーバ
- ・ セッションボーダコントローラ
- ・ ENUMサーバ
- ・ IP電話用DNSサーバ
- ・ ゲートウェイルータ
- ・ メディアゲートウェイ

- ・ 一般第一種指定收容ルータ(端末系ルータ交換機能及び一般收容ルータ優先パケット識別機能に係るものを除く。)

- ・ 網終端装置 (IP-VPNサービスに係るもの)
- ・ 網終端装置(インターネット接続サービスに係るもの)
- ・ 收容イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
- ・ 中継イーサネットスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
- ・ ゲートウェイスイッチ (同等の機能を有するルータを含む)
- ・ 伝送路
- ・ 音声利用IP通信網設備

● 特別第一種指定設備

- ・ 端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)
- ・ 端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)
- ・ 公衆電話設備
- ・ 端末系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティング伝送機能に係るもの)
- ・ 中継系交換設備 (主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)
- ・ 中継系交換設備 (主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもののうち、ルーティン

グ伝送機能に係るもの)

- 信号網設備
- 番号案内データベース及び番号案内設備
- 折返し通信路設定機能に係る設備
- 専用加入者線装置モジュール
- 専用加入者線装置モジュールのうち、光信号電気信号変換機能に係るもの
- 専用線ノード装置
- 専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
- 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路

直課

設備区分等に費用を直接に帰属させること（ネットワークを効率的に使用するために伝送路等を複数の階梯・役務で共用している場合、主要設備に直課された費用を6.4 kbps 換算による回線数比等によって各設備区分に帰属させる場合を含む。）。

活動基準帰属

占有面積比、故障件数比など費用との因果性について相当の合理性を有する基準により、設備区分等へ費用を帰属させること（費用が対応する設備区分等の範囲を、当該基準により可能な限り限定した後に、支出額比、固定資産価額比等を用いて設備区分等へ費用を帰属させる場合を含む。）。

配賦

費用との直接の因果性を見出すことが困難なものについて、直課又は活動基準帰属の方法によらず、支出額比、固定資産価額比等を直接用いて、設備区分等へ費用を帰属させること。

7 その他

(1) 情報通信審議会答申（平成14年1月31日）における「NTT東日本・西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びそれに対する考え方（工事費・手続費に係る収入・費用を第一種指定設備利用部門の内訳として明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

工事費・手続費に係る収入・費用

(単位：百万円)

	工事費		手続費	
	他事業者	利用者	他事業者	利用者
役務収入	2,610	9,633	659	2,070
営業費用	2,610	12,238	659	2,265

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している工事費・手続費のうち、他事業者と利用者に同様に発生する工事費・手続費を記載している。なお、利用者の収入については各サービス約款に基づき直接利用者にご負担いただいている工事費・手続費収入である。

(2) 情報通信審議会答申（平成13年11月16日）における「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見等及びその考え方（市内線路保全費等の費用の配賦に使用したデータについて公表すべきである。）」に基づく措置については以下の通りである。

「メタル（端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）」と「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」^(注1)に係る費用の帰属に使用したデータ^(注2)の比率

(単位：%)

費用の帰属に使用したデータの種類	主な対象設備	比率	
		端末系伝送路（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）
総芯線長 ケーブル長 故障修理稼働時間	ケーブル	76.4	23.6
契約者数	電柱・地中設備	38.9	61.1

(注1) 「光ファイバ（端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）」は、光ファイバ設備のみを利用してサービスを提供するものを対象としている。

(注2) 記載しているデータの比率は端末系伝送路に係る減価償却費、固定資産除却費及び施設保全費の帰属に使用しており、他の費用の項目については第一種指定電気通信設備接続会計規則別表第二等に基づく基準により帰属している。

- (3) 「DSL回線管理運営費に関して講ずべき措置等について（平成16年3月10日 総基料57号）・（6）透明性確保のため、接続事業者が負担するコロケーション費用について土地・建物、電気料、電力設備使用料等に区分して記載すること。」に基づく措置については以下の通りである。

「接続事業者が負担するコロケーション費用」に係る収入額の内訳

(単位：百万円)

区 分	収 入 額 (注)
土地・建物	4, 277
電気料	14, 331
電力設備使用料	7, 923
空調設備使用料	5, 959
その他	2, 023

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門の営業収益に含まれている内訳であり、預かり保守等契約及びコロケーション・スペース利用契約の収入額を記載している。

- (4) 情報通信審議会答申（平成19年10月26日）における「NTT東日本・NTT西日本の接続約款変更の認可申請に対する意見等及びその考え方（加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金の額について明らかにすべき）」に基づく措置については以下の通りである。

「加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金」

（単位：百万円）

	他事業者	利用者
加入ダークファイバ及び局内光ファイバに係る違約金	693	1,248

(注) 接続会計財務諸表「損益計算書（様式第1）」の第一種指定設備利用部門に含まれている内訳であり、接続約款に規定している違約金のうち、他事業者と利用者に同様に発生する違約金を記載している。

- (5) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について（要請）（令和3年6月25日総基料第156号。）における「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報について」に基づく措置については以下の通りである。

(東西合計)

(単位：百万円)

	長期増分費用	実際費用
営業費	0	0
施設保全費	57,120	73,231
共通費・管理費	6,258	11,187
試験研究費	3,229	6,973
減価償却費	48,254	35,271
固定資産除却費	3,558	4,773
通信設備使用料	450	3,325
租税公課	5,740	6,852
自己資本費用等	22,661	21,814
合計	147,273	163,428

- (注1) 実際費用は2020年度年間の需要に対する費用であり、長期増分費用は2019年度下期から2020年度上期の需要に対する費用である。
- (注2) 長期増分費用及び実際費用は、端末系交換機能（携帯・自動車電話事業者特殊精算機能、信号制御交換機能、優先接続機能及び番号ポータビリティ機能を除く。）、市内伝送機能、中継系交換機能、中継伝送機能（中継伝送専用機能及び光信号中継伝送機能を除く。）、に係る費用である。
- (注3) 実際費用について、接続会計上の費用を長期増分費用モデルの費用区分に準じ、以下のとおり整理している。
- ①共通費・管理費のうち、建物関係費用については、施設保全費に整理している。
 - ②租税公課のうち、固定資産税と道路占用料を除く費用については、共通費・管理費に整理している。
 - ③固定資産除却費のうち、除却損については、減価償却費に整理している。
- (注4) 自己資本費用等には他人資本費用及び利益対応税を含む。
- (注5) 実際費用の自己資本費用等は、2020年度の実績原価方式の接続料算定（東西計）に用いた比率を用いて算定している。

(6) 第一種指定電気通信設備接続会計規則の取扱い等について(要請)(令和3年6月25日総基料第156号。)における「子会社との取引について」に基づく措置については以下の通りである。

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
営業取引高	支払額	(株) NTT東日本-南関東	161,465
		(株) エヌ・ティ・ティ エムイー	48,195
		(株) NTT東日本-関信越	41,765
		(株) NTT東日本サービス	38,466
		(株) NTT東日本-東北	32,430
		(株) NTT東日本-北海道	18,493
		テルウェル東日本 (株) 他20社	31,458
計		372,276	